

# 季節が与える インバウンド観光への影響<sup>1</sup>

慶應義塾大学  
田邊勝巳研究会  
観光①  
熊坂凜久  
坂元奎太  
佐藤日南

2024年 11月

---

<sup>1</sup> 本稿は、2024年11月30日、12月1日に開催されるISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2024」のために作成したものである。本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

# 要約

令和5年3月31日に閣議決定された観光庁（2023）の「観光立国推進基本計画」では、日本にとって観光は「成長戦略の柱であり、地域活性化の切り札である」とされている。しかし、観光 GDP の比率は2019年時点で日本全体の GDP の約2%であり、世界の主要な国々と比較して低い。また、コロナ禍以降の訪日外国人の消費額が上昇している点から、今後の観光産業の成長の可能性や、日本経済への貢献が期待される。

日本の観光需要は、長期休暇がある春季や夏季に集中し、繁忙期と閑散期の差が大きいという課題がある。観光需要の偏りが存在することで宿泊業界は、非正規雇用が多くなり、従業員の知識やスキルの蓄積による労働生産性向上が制約を受けている。観光需要を平準化することは、観光産業の安定した収入確保や労働環境の改善に寄与する可能性があり、特にインバウンド観光は国内旅行市場の偏りを補完する役割を果たすと考えられる。訪日外国人観光客は日本人観光客と異なり、長期滞在をする傾向があり、また、各国・地域によって訪日が盛んになる季節が異なるという特徴がある。

日本人の観光は長期休暇がある時期に集中し、冬季に大きく減少するという特徴があるのに対し、訪日外国人観光客は出発国の区別を除くと、年間を通して比較的需要が安定している。長期滞在することに加え、訪日外国人を誘客することは年間を通した月ごと、平日での観光の実施による各月の中という2つの点で観光需要の平準化に貢献する可能性がある。

そこで本稿では、「日本の観光はコロナ禍が明け回復傾向にあるが、コロナ禍以前から継続して観光需要の季節変動が大きいと、宿泊業界の雇用が安定せず生産性が低い」ことを問題意識とする。これに基づき、宿泊者数の変動係数改善率の比較と、観光需要の平準化が生産性に与える影響分析、主要8カ国・地域の訪日要因分析を行う。

先行研究として齋藤（2017）、九鬼・清水（2019）を挙げる。齋藤（2017）では、スペインの宿泊業を対象に観光需要の平準化が地域の生産性に与える影響についてコブダグラス型の生産関数を推定し分析している。九鬼・清水（2019）では、被説明変数を宿泊者数の対数値とし、中国、台湾、韓国からの訪日要因分析を行った。これらの研究の限界は、日本の宿泊業を対象とした分析は稼働率についてであり、生産性の分析としては間接的なものに留まっている点や、多くが対象をアジアに絞って分析を行っている点である。本稿では、生産性を推定した上で観光需要の平準化の影響を検証すること、宿泊者数の月別データを用いること、訪日主要8カ国・地域を対象に季節性に着目し、コロナ禍後のデータを用いることの4つが新規性である。

分析1の結果、外国人の訪日は多くの都道府県で観光需要の平準化に貢献していること、また国・地域によって貢献する都道府県は異なることが示された。また、分析2の結果、外国人宿泊率を高めることは観光需要の平準化につながり、宿泊業界の全要素生産性(TFP)に正の影響を与えることが示された。さらに、分析3の結果、特定の季節における季節性の高い観光資源が宿泊客数に影響を与え、国籍ごとに異なる訪日要因が存在していることが示された。この結果を踏まえ、以下の政策提言を行う。

【政策提言1-1：e-learning platformの導入-雪国観光圏-】

【政策提言1-2：e-learning platformの導入-東北観光推進機構他-】

【政策提言2：観光産業改善地区(TID)の設置】

e-learning platformを地方のDMOで導入することで、ターゲットとなる国・地域にインターネットを通じて直接働きかけ、効率的な誘客を行う。その結果、日本人の観光需要が減少する冬季の需要を増加させる。また、観光産業改善地区（TID）を設置することで、DMOにとって自由度の高い、安定した財源の確保を行う。

これらの政策によって、安定した財源のもと地方の観光振興を行い、冬季における需要を増加させ、本稿の目的である「日本の観光需要の平準化することで、宿泊業界の雇用の安定化と生産性の向上」を実現する。

# 目次

## 第1章 現状分析

- 第1節 日本における観光
  - 第1項 観光の重要性
  - 第2項 世界と比較した日本の観光
  - 第3項 コロナ禍前後の観光の変化
- 第2節 日本の観光の現状
  - 第1項 宿泊に着目した背景
  - 第2項 日本の宿泊者の現状
  - 第3項 月別の宿泊者数の推移
  - 第4項 宿泊業界の現状
- 第3節 インバウンド観光について
  - 第1項 インバウンド観光とは
  - 第2項 インバウンド観光の現状と特徴
- 第4節 観光需要の平準化
  - 第1項 観光需要の平準化と現在の取り組み
  - 第2項 観光需要に偏りが生じることの問題点
  - 第3項 観光需要を平準化することの利点
  - 第4項 インバウンドが日本の観光需要の平準化に貢献する可能性

## 第2章 問題意識

## 第3章 先行研究と本稿の意義

- 第1節 観光需要平準化の有効性に関する研究
- 第2節 インバウンドの訪日要因に関する研究
- 第3節 本稿の意義

## 第4章 分析

- 第1節 分析の方向性
- 第2節 宿泊者数の変動係数改善率の比較分析
  - 第1項 分析概要
  - 第2項 変動係数と改善率の算出方法及びデータと出典
  - 第3項 仮説
  - 第4項 結果及び結果の解釈
- 第3節 観光需要の平準化が宿泊業の生産性に与える影響分析
  - 第1項 分析概要
  - 第2項 分析モデル
  - 第3項 データと出典

- 第4項 仮説
- 第5項 推定結果及び結果の解釈
- 第4節 訪日観光客の訪問宿泊の選択要因分析
  - 第1項 分析概要
  - 第2項 分析モデル
  - 第3項 データと出典
  - 第4項 仮説
  - 第5項 推定結果及び結果の解釈
- 第5節 分析のまとめ

## 第5章 政策提言

- 第1節 政策提言の方向性
- 第2節 政策提言
  - 第1項 政策提言 1-1 e-learning platform の導入
  - 第2項 政策提言 1-2 e-learning platform の導入
  - 第3項 政策提言 2 観光産業改善地区 (TID) の設置
- 第3節 政策提言のまとめ

## 参考文献・データ出典

# 第1章 現状分析

## 第1節 日本における観光

### 第1項 観光の重要性

令和5年3月31日に閣議決定された、観光庁（2023）「観光立国推進計画」では、日本にとって観光は「成長戦略の柱であり、地域活性化の切り札である」とされている。観光が「成長戦略の柱」とされている理由は、日本には国内外の旅行者を魅了するに値する自然や文化、食事が存在しており、そしてこの魅力は簡単に失われないからだと考えられる。それは、他国にとって珍しい明確な四季や日本特有の歴史的な建造物、ユネスコ無形文化遺産に登録されている和食が存在しているからである。

また、観光は学習や社会貢献、地域交流の機会でもある。観光によって地域の魅力を発見し、愛情や誇りを感じることは持続可能な地域社会の展開を可能にする。さらに観光を通じた異文化交流は、異文化の尊重の観点から国際的な相互理解にもつながる。

そして、観光庁（2023）「観光立国推進基本計画」では、現在の観光は「持続可能性が地球規模で課題となる中でも変わることなく、国際情勢の複雑化が顕著な今、双方向での人的国際交流は、むしろその重要性を増している」としている。

### 第2項 世界と比較した日本の観光

第2項では、世界の主要な国々と日本の観光を比較することで、日本の観光の成長の可能性について考察する。日本の観光を世界の主要な国々と比較するために、国際観光収入と観光の付加価値を表す日本の「観光GDP」を用いる。

2021年時点での日本の国際観光収入は47億米ドルであり、世界1位のアメリカの約15分の1、アジア1位のマカオの約3分の1である<sup>2</sup>。世界で第29位、アジアで第6位に位置しており、国際観光収入の点において、成長の可能性がある。

また、図1は観光GDP導入国それぞれの観光GDP額を表したものである。日本の観光GDPは2019年時点で11.2兆円であり、観光GDP導入国の中ではアメリカ、ドイツ、イタリアに次ぐ規模である<sup>3</sup>。そして図2は、各国のGDPに占める観光GDPの比率を表したものである。日本は約2%であり、日本を除くG7の各国の平均である4%、欧米7カ国の平均4.5%と比べると低いことがわかる。

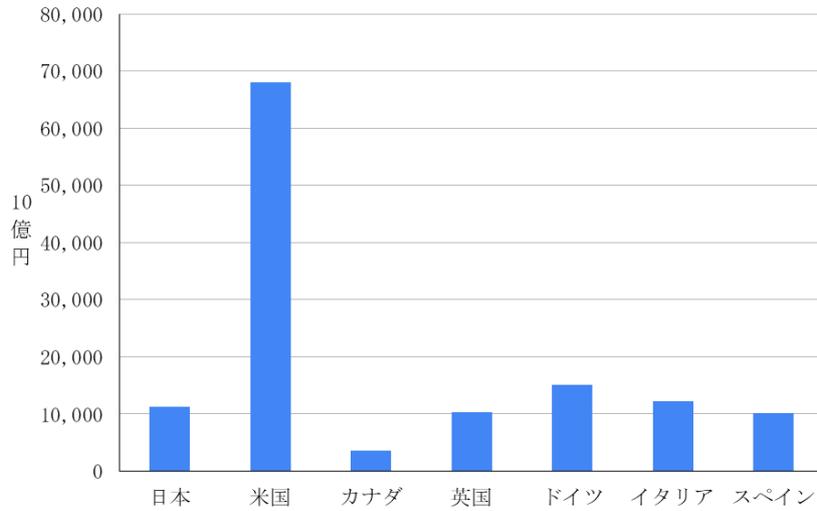
観光産業は成長戦略の柱であり、地域活性化の切り札とされていながらも、成長の可能性はある。よって、観光分野の成長を維持、拡大することは日本全体の成長に貢献することが期待できると考えられる。

---

<sup>2</sup> 国土交通省（2022）「観光の状況」より

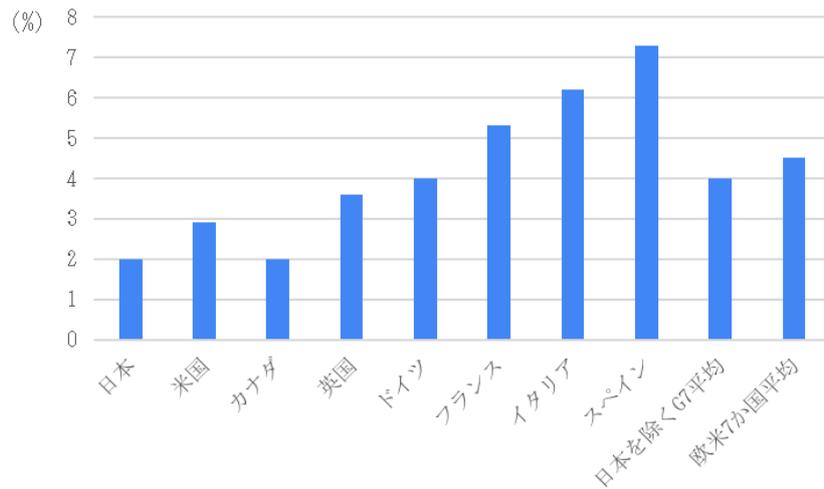
<sup>3</sup> 国土交通省（2023）「観光施策」より

図 1:観光 GDP 額の国際比較



出典：国民経済計算（SNA）より筆者作成

図 2:観光 GDP 比率の国際比較



出典：国民経済計算（SNA）より筆者作成

### 第3項 コロナ禍前後の観光の変化

新型コロナウイルスの感染拡大は、観光関連産業に甚大な影響を与えた。2020年にはインバウンド需要は大きく落ち込み、国内旅行に関しても度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による行動制限によって大きく減少した。その後、まん延防止等重点措置が2022年3月に全面的に解除され、同年10月には全国旅行支援が開始された。そして、政府による出入国管理である水際措置が大幅に緩和されてからは、観光の需要が大幅に増加するなど回復の傾向が見られている。

また、日本における第3次産業の活動を指数化した第3次産業活動指数から、宿泊業と

旅行業をコロナ禍前後で比較する<sup>4</sup>。コロナ禍前を新型コロナウイルスの影響がなかった2019年12月と定義し、宿泊業は2020年5月を底に、第3波収束以降緩やかな上昇傾向を見せ、2022年10月頃にはコロナ禍以前の状況まで回復することに成功している。旅行業は宿泊業に比べて回復は遅れたものの、コロナ禍以前と同程度まで回復することができている。

さらに、特に注目したいのがインバウンドである。インバウンドはコロナ禍の影響を大きく受けたものの1つである。コロナ禍以前は2013年頃からその数は大きく上昇し、2019年には訪日外国人観光客数が約3200万人<sup>5</sup>に達していた。新型コロナウイルスの感染拡大によって2021年には約21万人にまで減少するも、2023年そして2024年になり、一気に回復している。そして、コロナ禍以前に比べて消費額が大きく伸びていることが注目されている。宍戸（2024）はこの背景に円安・物価上昇の影響、そして平均宿泊数の伸びと1人当たりの旅行消費額単価の増加を挙げている。このインバウンドに関しては第1章の第3節においてさらに詳しく述べる。

日本の観光はコロナ禍の影響を受けながらも順調に回復している。インバウンドにおいてもコロナ禍以前に比べ観光客数が回復し、消費額が上昇している点から日本経済の成長に貢献できることが示唆される。

## 第2節 日本の観光の現状

本節では、日本の観光における、2014年度から2019年度、そしてコロナ禍が明けた2023年度以降の宿泊者数について見ていく。

### 第1項 宿泊に着目した背景

本稿では、観光の中でも宿泊に着目している。その理由は、訪日外国人観光客の滞在に視点を当てているためである。訪問者数では、日帰りや一時的な立ち寄りを含んでしまう。宿泊者数は、少なくとも1日はその地で宿泊をしている点からより観光消費に繋げやすいことが予測できる。よって、本稿では観光需要を宿泊者数とする。

### 第2項 日本の宿泊者の現状

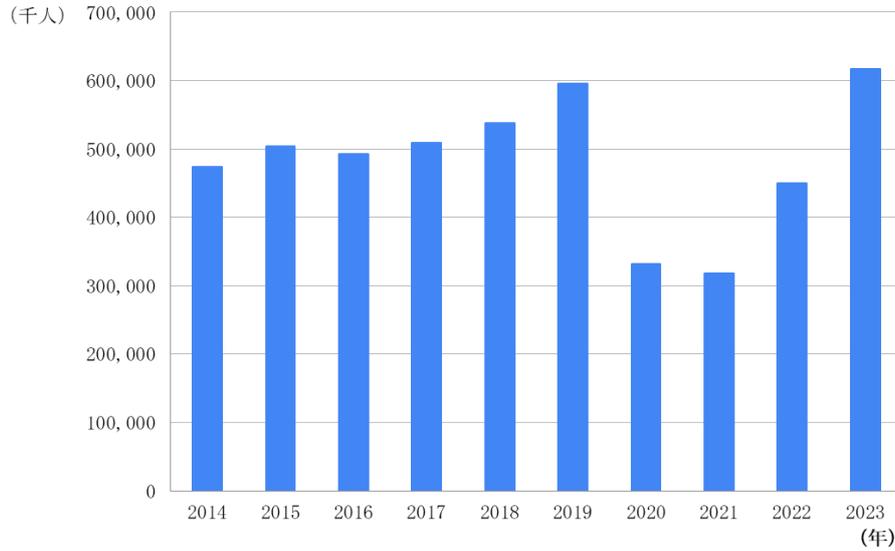
図3は2014年から2023年度の日本国内年間延べ宿泊者数の推移を示したものである。これを見ると日本の年間宿泊者数は2014年から2019年にかけて順調に成長をしていることがわかる。2020年からは、コロナ禍によって一度は落ち込むものの、コロナ禍が明け、まん延防止等重点措置の解除や全国旅行支援の始動、水際措置の大幅な緩和がされた後の2023年度にはこの数字を大きく回復させた。コロナ禍以前の2019年を超えていることから、日本の観光産業は今後も順調に成長し、重要な産業になっていくことが予測できる。

---

<sup>4</sup> 国土交通省（2023）「観光施策」より

<sup>5</sup> 日本政府観光局より

図 3:年間宿泊者数

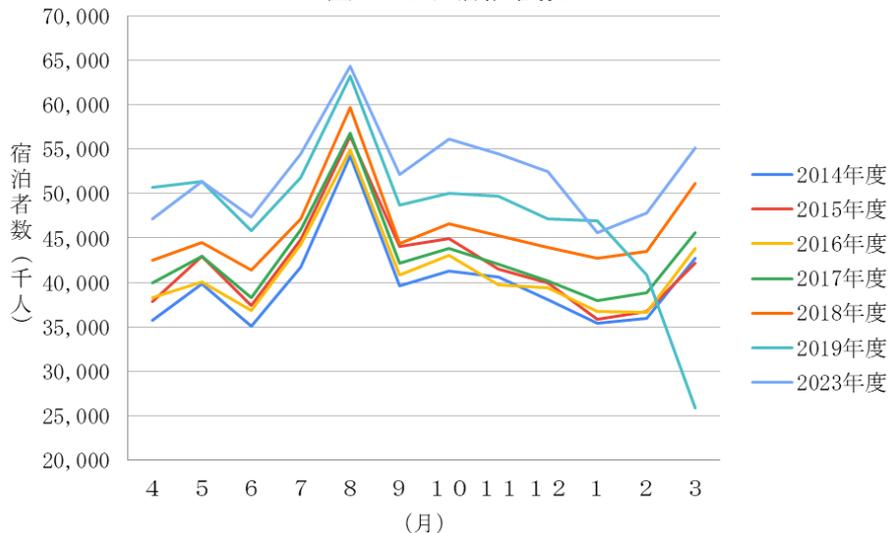


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より筆者作成

### 第3項 月別の宿泊者数の推移

図4は2014年度から2019年度、2023年度の月別インバウンドを含む、宿泊者数の合計を示したものである。これを見ると日本の観光需要はいくつかの月にピークが集中していることがわかる。ゴールデンウィークや夏季休暇、春季休暇のような長期休暇がある月に集中しており、毎年 averages は大きくなりつつも同じような動きをしていることが読み取れる。2019年度の1～3月は新型コロナウイルスの感染拡大の影響より、大きく減少していることから観光関連産業が受けた打撃の大きさが窺える。

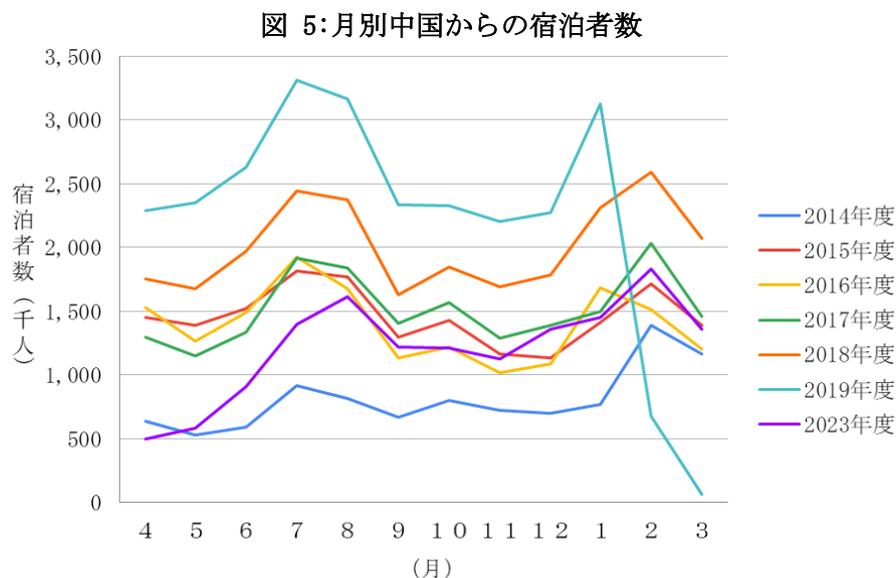
図 4:月別宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より筆者作成

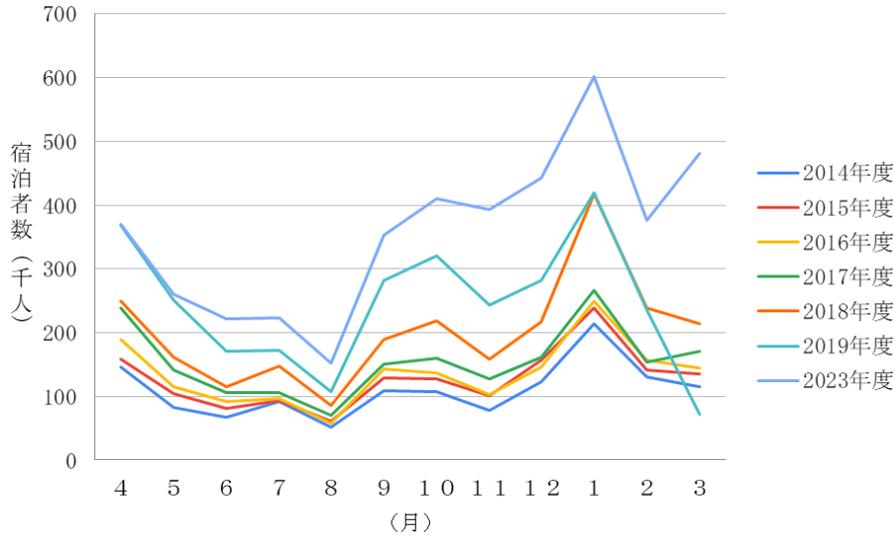
図5～7はそれぞれ中国、オーストラリア、タイに絞り、2014年度から2019年度、2023年度の月別の推移を示したものである。これらの図から訪日外国人の観光需要の推移には3つのパターンがあることが考えられる。

1つ目は、夏季や冬季にピークがあるものの、年間を通して宿泊者が多いパターンであり、中国や韓国、台湾などが挙げられる。2つ目は、オーストラリアや香港のような冬に大きな需要があるパターンである。そして、3つ目は、タイやアメリカ、イギリス、フィリピンのような春季や秋季に大きな需要があるパターンである。日本には、ウィンタースポーツが十分に行える積雪や温泉地が存在し、また、世界的に珍しい四季が明確であることによって、桜や紅葉が存在していることが影響していると予測できる。



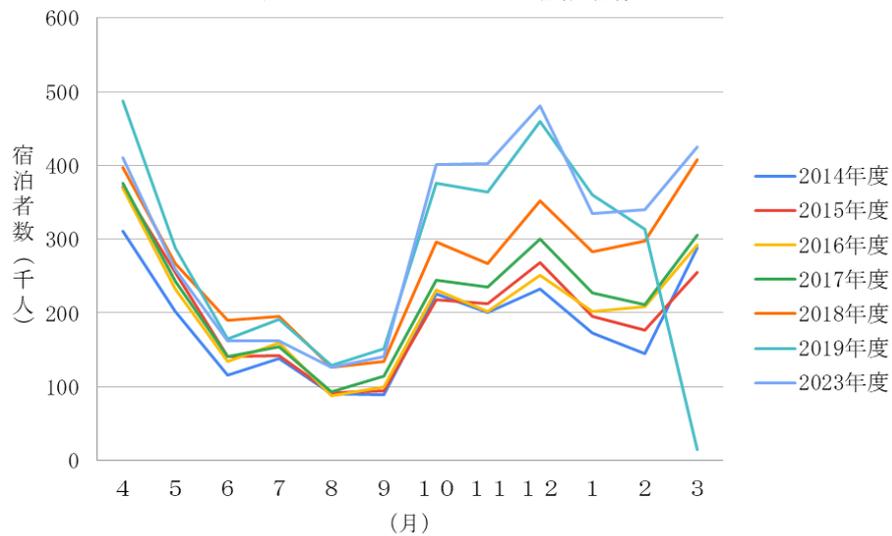
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より筆者作成

図 6:月別オーストラリアからの宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より筆者作成

図 7:月別タイからの宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より筆者作成

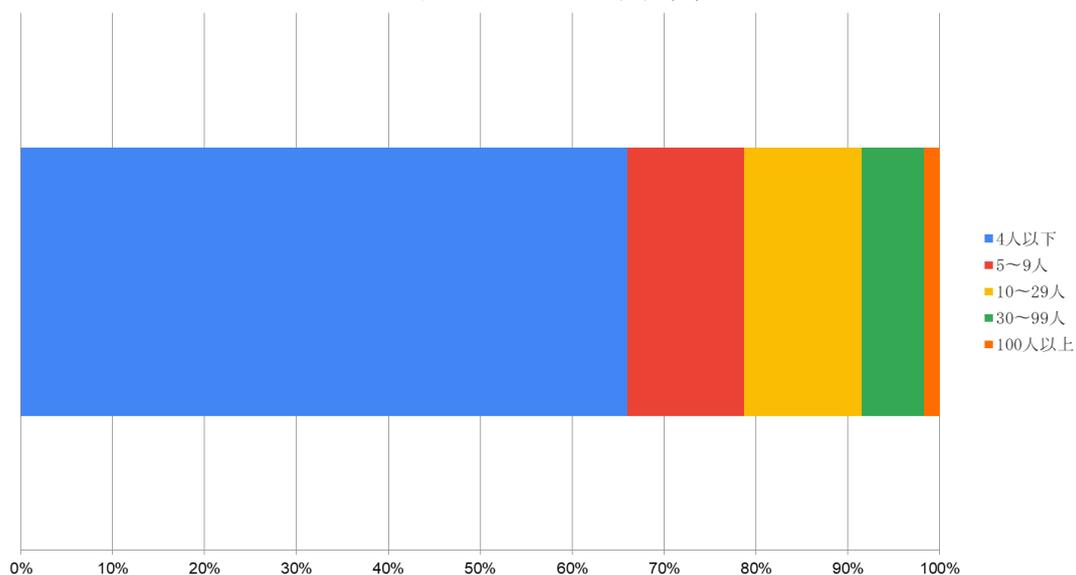
#### 第4項 宿泊業界の現状

宿泊業界とは、旅行者やビジネス客に一時的に滞在する場所として、ホテルや旅館等の宿泊施設を提供する産業のことである。第4項では、現在の日本の宿泊業界が抱える課題とその要因について見ていく。現在の日本の宿泊業界が抱える課題は2つある。

1つ目の課題は、生産性と利益率が低いというものである。日本銀行の北村（2023）はその要因として以下の3点を挙げている。1点目は、小規模な事業者が多く、食材・アメ

ニティ・燃料などの調達原価の引き下げが難しいことである。図 8 は宿泊施設における従業員数の割合を表したものである。宿泊施設の従業員において4人以下、5人から9人以下である宿泊施設が全施設の78.7%を占め、また、財務省（2022）「法人企業統計調査」によると資本金が1千万円以下の宿泊業者の割合が大きいことから小規模な事業者が多いことが窺える。2点目は、自社ホームページを十分に運営できず、誘客・予約に活かせていない事業者が多いことである。従業員の高齢化が進行していることもあり、DXを含めインターネットの活用が困難な状況になっている。3点目は、旅行需要の季節変動が激しいため、非正規雇用が多くなり、従業員の知識・スキルの継続的な蓄積による労働生産性の向上が制約を受けていることである。これについては第1章の第4節においてさらに言及する。

図 8: 宿泊施設における従業員割合



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より筆者作成

そして2つ目の課題は人手不足である。宿泊業界は他の業界と比較して賃金・有給取得率が低く、離職率が高いという従業員にとって厳しい待遇である。また、宿泊業界の約8割が人手不足を実感している<sup>6</sup>。

<sup>6</sup> 株式会社宿研（2023）より

## 第3節 インバウンド観光について

### 第1項 インバウンド観光とは

国土交通省（2023）では、インバウンド観光を「外国人観光客による国内旅行、すなわち、日本に住所を所有しない外国人が、日本国内を旅行すること」と定義している。具体的には、外国人が観光やビジネス、留学などの目的で日本を訪れ、その滞在中に観光地を訪れたり、文化体験を行ったりすることを指す。インバウンド観光は、人口減少や少子高齢化が進む日本において、日本経済の成長や地域の持続可能な発展に欠かせない要素である。

### 第2項 インバウンド観光の現状と特徴

#### （1）訪日外国人観光客数の推移<sup>7</sup>

訪日外国人観光客数は、2019年までは年々増加していたものの、2020年から2022年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により年間を通じて大きく減少している。また、2022年6月の外国人観光客の受け入れ再開、同年10月の水際措置の大幅緩和などによって徐々に回復し、2023年には年間で2507万人にまで回復することに成功している。これはコロナ禍以前である2019年と比較すると79%の回復<sup>8</sup>に至っている。

2023年の訪日外国人観光客数を地域別にみると、アジアからの訪日外国人観光客数が1949.5万人で全体の77.8%を占めている。また、国別にみると韓国が695.8万人と最も多く、次いで台湾の420.2万人、中国の242.5万人、香港の211.4万人、アメリカ合衆国の204.6万人となっており、この上位5カ国で全体の70.9%を占めた。

#### （2）訪日外国人観光客数増加の要因

コロナ禍以前に顕著に増加したインバウンドの背景について、経済産業省（2023）は出発国の経済成長と為替レートが訪日外国人数の増加に大きな影響を与えたとした。さらにビザの緩和措置やLCCの就航便数増加の寄与も高いことがわかった。実質GDPについてはインバウンドの主体となっている東アジアが高い経済成長を遂げたことで、国民の経済的な豊かさが向上し、訪日外国人観光客数の増加につながったと示唆する。また、為替レートについては対円安名目為替レートでみた円安傾向が訪日外国人数の増加に寄与していた。

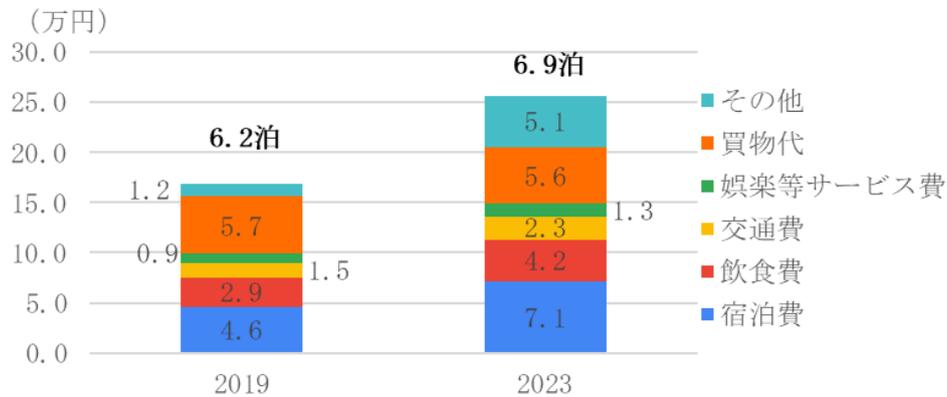
#### （3）消費額の推移

図9は品目別消費単価及び平均泊数を示したものである。2023年の訪日外国人旅行消費額は5兆3065億円であり、2019年と比較して10.2%増加と過去最高となった。国籍・地域別にみると台湾が最も大きく、次いで中国、韓国、アメリカ合衆国、香港の順であった。2019年と比較すると中国の構成比が低下した一方、韓国やアメリカ合衆国等の構成比が上昇した。2023年の観光・レジャー目的の訪日外国人観光客1人当たり消費単価はコロナ禍以前の2019年と比較して約4割増加している。また、平均泊数も増加していることがわかる。

<sup>7</sup> 観光庁「宿泊旅行統計調査」より

<sup>8</sup> 中国を除くと102%の回復

図 9: 費目別消費単価及び平均泊数



出典：国土交通省「インバウンド消費動向調査」より筆者作成

#### (4) 休暇の違い

2022年の日本の年間休日数は137.6日で、イタリアの139日とほぼ同水準となっている。年間休日数が最も多いのはドイツの142日である<sup>9</sup>。年間休日数は日本と外国で大差は無いものの、その内訳については異なる。年間休日数のうち年次有給休暇についてみると、労使協約で合意した平均付与日数はドイツが30日、フランスとイタリアが25日であり、日本は17.6日となっており日本は外国に比べて年次有給休暇による休日が少ない。一方、週休日以外の休日、すなわち国民の祝日などによる休日は外国の1.5倍から2倍ある。以上の点から日本は有給休暇より、祝日などの一斉取得型の休日による休みが主流であることがわかる。

一般に旅行の実施時期は仕事が休みの日であるため、日本人の観光客は祝日や週休日に集中してしまう。このような観光需要の集中により、観光関連産業が安定した収入を得られない等の問題が生じている。日本と比較して年次有給休暇日数が多く、長期休暇を旅行が集中する時期とずらし、個別に取りやすい環境にある外国からの訪日観光を促進することは日本人の観光旅行の閑散期に訪日外国人観光客を受け入れ、収入の安定化に貢献することが期待できる。

## 第4節 観光需要の平準化

### 第1項 観光需要の平準化と現在の取り組み

平準化とは不均一な物事を均一にすることである。梅川(2015)は、観光における需要の平準化を「季節や曜日、天候などによる旅行者、観光客の需要変動が少なくなること」と定義している。製造業のように在庫が利かない宿泊業や飲食業のような観光関連産業にとって、生産性向上のためには付加価値や効率性の向上に加え、需要の平準化による効果は大きいものであるということが考えられる。

<sup>9</sup> 独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)「データブック国際比較2024」より

現在、観光庁は日本人による国内旅行需要の平準化を促進するために平日旅行需要喚起キャンペーンの実施や、休暇を取得しやすい職場環境の整備、休暇取得の分散化の促進に取り組み、観光産業において観光需要の平準化を目指している。

## 第2項 観光需要に偏りが生じることの問題点

観光需要が偏ることは何が問題なのか、第2項ではその問題点について見ていく。観光需要が偏ることの問題点は2つある。

1つ目は、観光客がある時期に集中することで、混雑などのオーバーツーリズムの観点から観光客、受け入れ側の双方の満足度が下がってしまうことである。観光地にキャパシティ以上の観光客が押し寄せることで、人ごみや交通渋滞の発生、景観の悪化、騒音等の問題が起これ、観光客と観光地の住民の双方が質の高い休日を過ごすことが困難になることが示唆される。

2つ目は、繁忙期と閑散期の差が大きいことで、宿泊業界の従業員の正規雇用化が進まないために人員の最適化が難しいことである。観光経済新聞（2023）は「雇用の波動性の大きさは雇用形態や従業員のスキルの蓄積に影響し、労働生産性向上の制約要因となっている可能性がある」と言及している。また、矢ヶ崎（2017）では実際に経営者は余分な労働力を保有しないため、閑散期の需要に合わせて正規雇用者を雇い、繁忙期はパートやアルバイトの体制で乗り切ろうとする現状があるとしている。利用者が多い時期に十分な訓練を受けていない者が接客を行うこととなり、顧客満足度の低下、リピーターの獲得機会の喪失にもつながることが示唆される。

## 第3項 観光需要を平準化することの利点

では、観光需要を平準化することの利点は何か、第3項では観光客、観光地、観光産業のそれぞれの利点について考察する。

観光客にとっての利点は混雑の緩和であると考えられる。休日を利用して観光を行う観光客にとって、人混みというストレスがないことはゆとりのある旅・休日の実現につながると予測できる。また、ゆとりのある旅・休日の実現によって、それぞれの地域の新たな魅力の発見につながることが示唆される。

観光客を受け入れる側である観光地にとっての利点は、交通渋滞や景観の悪化、騒音等の問題が改善されることが挙げられる。観光客の集中が緩和されることによってこれらの問題が改善され、快適な空間での生活が可能になると予測できる。

観光産業にとっての利点は、観光需要が平準化されることで年間を通して安定した収入を確保することが可能となることである。収入が安定することで、正規雇用化による雇用の安定化や生産性の向上が期待できる。これらは先ほど挙げた宿泊業界の課題の解決にも直結する。

以上の点から観光需要を平準化することはそれぞれにとって利点があり、その必要性があることが窺える。

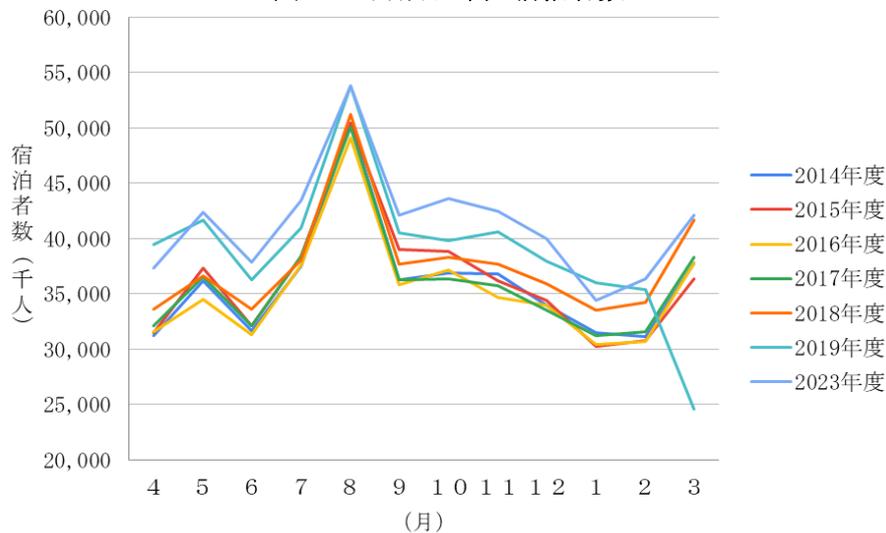
#### 第4項 インバウンドが日本の観光需要の平準化に貢献する可能性

日本における観光需要の平準化に訪日外国人観光客が貢献する可能性があることを以下の図によって説明する。

図10は、2014年度から2019年度、2023年度の日本人観光客の月別の推移を表したものである。図10から日本人は春季休暇や夏季休暇がある時期に需要が偏っていること、冬季に大きく減少していることが改めて確認できる。

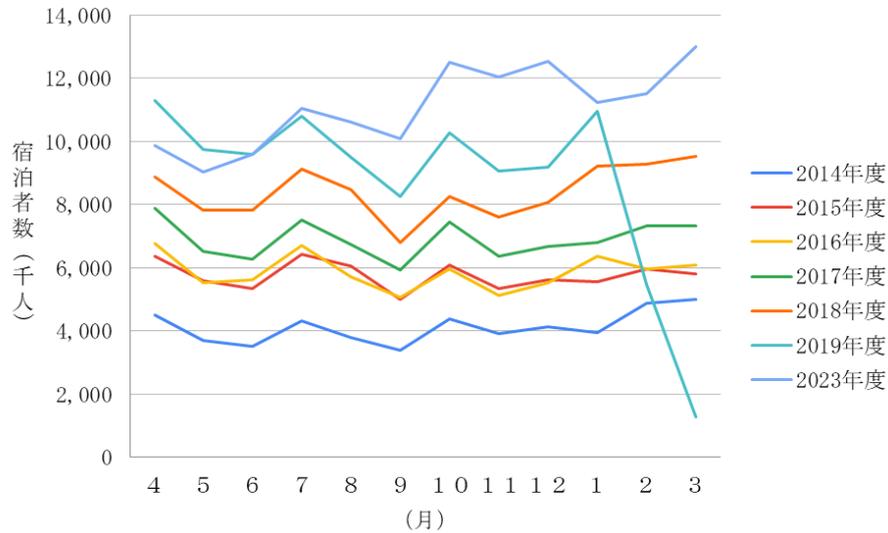
また図11は、2014年度から2019年度、2023年度の訪日外国人観光客の月別の推移を表したものである。図11から訪日外国人観光客は出発国の区別を無くすと、年間を通して比較的需要が安定していることがわかる。休暇制度等の要因から、日本人の需要を変動させることは困難であることが示唆されるため、需要が大きく落ち込む冬季に訪日外国人観光客を誘客することで、日本の月ごとの観光需要の平準化に貢献できると考えられる。

図10: 月別日本人宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より筆者作成

図 11: 月別訪日外国人宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より筆者作成

また、第3節第2項で言及したように、訪日外国人観光客はその平均泊数の多さから平日を含めた長期滞在型の観光を行っていることが窺える。つまり訪日外国人観光客によってそれぞれの月の中での観光需要の平準化にも貢献できることが考えられる。

以上の点から、訪日外国人観光客は年間を通した月ごと、そして平日での観光の実施による各月の中という2つの点で観光需要の平準化に貢献する可能性があることが示唆される。

## 第2章 問題意識

日本にとって観光業は「成長戦略の柱であり、地域活性化の切り札」である。さらに観光業は今後も成長していくことが予測できる。しかし、現在の宿泊業界は観光需要の季節変動が存在することによって、雇用が安定せず生産性が低いという課題が存在する。近年は、円安などの影響から訪日外国人観光客数が増加している。また、日本人観光客の需要は夏季がピークであり休暇制度の観点からこの需要を変動させることは困難であることが示唆される。訪日外国人観光客は国ごとに需要のピークに違いがあり、訪日外国人観光客数が日本の観光需要の平準化に貢献する可能性がある。

そこで本稿では、「日本の観光はコロナ禍が明け回復傾向にあるが、コロナ禍以前から継続して観光需要の季節変動が大きいため、宿泊業界の雇用が安定せず生産性が低い」ことを問題意識とする。本稿ではまず、変動係数を算出し、その改善率を比較することで、訪日外国人観光客が日本の観光需要の平準化に貢献していることを検証する。次に、観光需要を平準化することが宿泊業界の生産性に与える影響を分析する。そして、訪日外国人観光客は何を決め手に観光する時期や場所を選択するのか、その訪日要因を明らかにする。以上の分析を踏まえ、この問題を解決するために需要が高まっているインバウンド観光を活用することを提案する。

## 第3章 先行研究と本稿の意義

### 第1節 観光需要平準化の有効性に関する研究

本節では、観光需要を平準化することの有効性に関する先行研究を示す。

まず、齋藤（2017）では、スペインの宿泊業を対象に観光需要の季節変動が地域の生産性に与える影響について、コブダグラス型の生産関数を推定する。そして導出された全要素生産性（TFP）を、繁忙期の宿泊者数を表す月別延べ宿泊者数の年間最大値と季節変動を表す変数に回帰し、重回帰分析をした。その結果、繁忙期における観光客の誘致と季節変動の削減はいずれも宿泊業の生産性を高める効果が期待されることが示唆された。また、生産性を地域別にみると、地中海沿岸地域は季節変動の削減よりも繁忙期の宿泊者数増加の結果が生産性向上に影響を与えることが示されている。Saito・Romão（2017）において、齋藤（2017）の分析モデルの詳細が示されており、TFPは労働投入量、資本投入量の係数を推定し、残差によって求めていることが明確になった。他にも、全要素生産性を被説明変数として分析している論文としては、中西（2017）があり、生産関数を推定する際に、生産要素の労働投入量として従業員数に年間労働時間数を乗じて労働時間を採用していた。

森川（2015）では、外国人旅行者が宿泊業の生産性に与える影響について、客室稼働率、定員稼働率を被説明変数、外国人宿泊比率を説明変数として固定効果モデルで分析している。観光庁「宿泊旅行統計調査」のデータを用いて分析したが、生産要素となる労働投入量のデータが公表されていない。そのため、生産関数を推定できず、生産性の分析としては間接的な結果にとどまってしまう。結果として、外国人宿泊者数の増加は、宿泊総数の増加を通じた量的な効果に加えて、需要平準化効果を通じて宿泊業の稼働率に対して大きな正の効果を持つことが示唆された。また、森川（2015）を発展させた森川（2016）では、従業者数を含むミクロレベルのパネルデータを使用して生産関数を推計し、宿泊業の生産性に対する外国人旅行者の効果を固定効果モデルで分析した。その結果、訪日外国人旅行者の増加は、宿泊サービスへの需要増加という数量効果と需要平準化効果を通じて、宿泊業の計測される全要素生産性（TFPQ）の向上に寄与していることが示された。しかし、繁忙期における宿泊者の誘致による生産性への影響は考慮されていない。

### 第2節 インバウンドの訪日要因に関する研究

本節では、インバウンドの訪日要因、影響に関する先行研究を示す。

九鬼・清水（2019）は中国、台湾、韓国からの訪日要因分析を行った。被説明変数を宿泊者数とし、説明変数に知名度や世界遺産、百貨店数の他、為替変動や交通要因である直行便の有無を加え、さらに地方、時間、季節について固定効果をコントロールして分析した。その結果、直行便と為替が宿泊者数に強い影響を与えることを示した。戴（2012）は中国の観光市場の大きさを述べた上で、中国人年間延べ宿泊者数を被説明変数にし、訪日中国人観光客の旅行先分布の影響の要因分析をした。宿泊者数が日本各地の知名度や商業繁華度に大きく依存することを明らかにした他、文化財やホテル価格指数は影響を与えないことを示した。

上記はアジア圏を分析対象としているが、花谷（2022）は2003年から2019年のアジア、欧米各国の年別データを用いて、グラビティモデルで訪日要因を探る研究を行った。出発

国側の経済規模が正、日本との距離が負に影響与える結果に加え、アジア圏では特にビザ免除措置が影響を強く与える他、東日本大震災の負の影響も定量的に明らかにした。

海外のインバウンドの事例に関する研究では Vietze、Christoph (2012) がアメリカでの観光客流入について出発国の GDP の高さや距離の近さに加え、出発国側の英語圏やキリスト教国という文化的側面の影響を示した。

## 第3節 本稿の意義

本節では、先行研究の課題や限界について述べた上で、本稿の新規性をあげる。

1 つ目は我々の調査の限りでは、日本における観光需要の平準化の有効性について生産関数を推定し、定量的に示した分析は少ない。平準化の有効性を分析する研究の多くは、稼働率を被説明変数とした分析で生産関数を推定しておらず、生産性の分析としては間接的なものにとどまっている。これは、労働投入量のデータを取得しにくいことが原因である。2 つ目は、分析の多くが年別データを用いて分析を行っていることである。年別データでは月や季節の変動が考慮されていない。3 つ目は、訪日インバウンドの要因分析の対象がその多くがアジア圏の内、特に訪日客の多い中国や韓国といった国や地域に限られている点にある。アジア圏の従来のインバウンド市場の重要性に加え、日本から遠く離れた欧米からのインバウンド客についても分析対象として重要だと考えられる。第2節で示した先行研究はそれぞれ上記の課題を満たすが、2 つを同時に満たしておらず、限界といえる。4 つ目はコロナ禍以前の分析に限られていることである。

以上の課題を踏まえ、本稿では以下の4つを新規性とする。1 つ目は、生産関数を推定した上で、日本における繁忙期の観光客誘致と観光需要の平準化が生産性に与える影響を検証している点である。2 つ目は、宿泊者数の月別データを用い、都道府県ごとの固有効果を考慮したうえで季節性に着目して分析を行った点である。3 つ目は、東アジアに限らず、訪日主要8カ国・地域を対象にする点である。4 つ目は、2020年から2022年のコロナ禍を除き、2023年のインバウンドが回復しつつある現在も含め、得られるデータを用いて分析を行う点である。

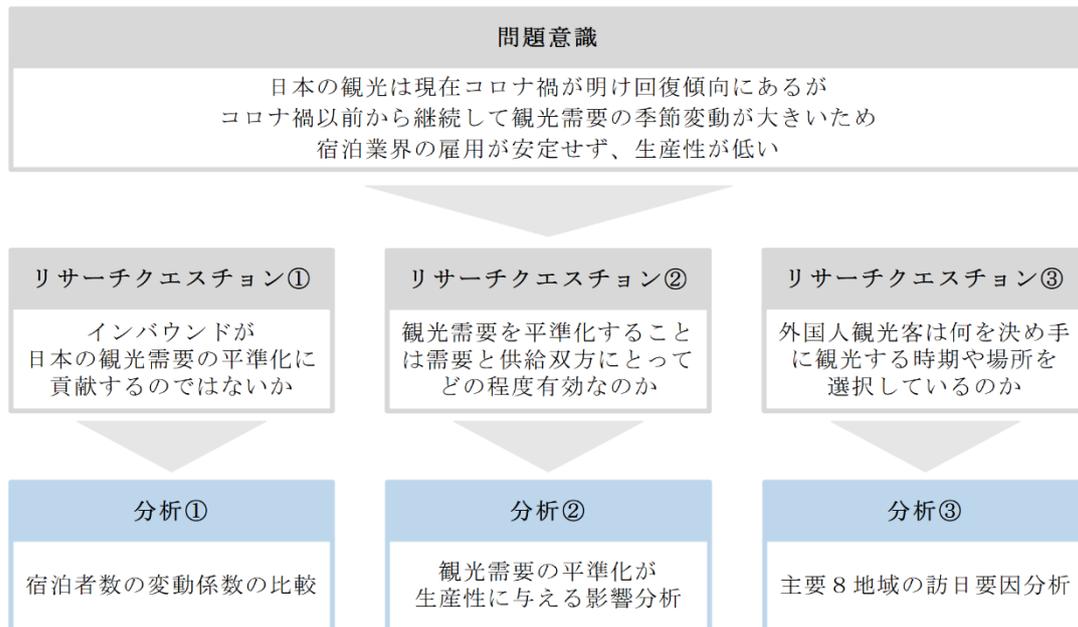
## 第4章 分析

### 第1節 分析の方向性

本稿では、「日本の観光はコロナ禍が明け回復傾向にあるが、コロナ禍以前から継続して観光需要の季節変動が大きいと、宿泊業界の雇用が安定せず生産性が低い」ことを問題意識とし、宿泊者数の変動係数によって訪日外国人観光客が日本の観光需要の平準化に貢献していることを示す。そして、観光需要を平準化することの有効性と、各国・地域の訪日外国人観光客の訪日要因に関する定量分析を行う。分析の枠組みを図12に示す。

まず、インバウンドが観光需要の平準化に貢献していることを示すために、宿泊者数の変動係数を算出し、改善率による比較を行う。これを分析1とする。次に、観光需要を平準化することが宿泊業界の生産性に与える影響を分析する。これを分析2とする。そして、訪日主要8カ国・地域ごとの訪日要因分析を行う。これを分析3とする。

図 12:分析の方向性



出典：筆者作成

## 第 2 節 宿泊者数の変動係数改善率の比較分析

### 第 1 項 分析概要

本分析の目的は、インバウンドが観光需要の平準化に貢献していることを明らかにすることである。2020 年から 2022 年は新型コロナウイルス感染拡大の影響から訪日外国人観光客が大きく減少しているため、2014 年から 2019 年、そしてコロナ禍明けの 2023 年の 7 時点でのデータを採用している。まず、月ごとの観光需要の変動の大きさを表す変動係数を月別延べ宿泊者数によって都道府県ごとに算出する。そして、外国人が訪日することによる変動係数の改善率を都道府県ごとに算出し、その比較を行う。

### 第 2 項 変動係数と改善率の算出方法及びデータと出典

本分析では 2014 年から 2019 年、2023 年の 7 時点での 47 都道府県ごとの月別延べ宿泊者数を用いて変動係数を算出している。また、全訪日外国人と訪日主要 8 カ国・地域である中国、韓国、香港、台湾、タイ、アメリカ、オーストラリア、イギリスのそれぞれで変動係数ならびに改善率を算出している。それぞれの算出方法は塩谷（2015）に倣い、以下のようになっている。

まず、日本人及び、全訪日外国人と訪日主要 8 カ国・地域の月別宿泊者数の標準偏差を月別宿泊者数の平均で割ることで、それぞれの変動係数を算出する。変動係数は月ごとの観光需要の変動の大きさを表す指標であり、値が大きくなるほど変動が大きいことを示す。

そして、改善率は日本人宿泊者の変動係数から全訪日外国人及び訪日主要 8 カ国・地域の中で改善率を求めたい国籍と日本人宿泊者の合計の変動係数との差を取り、日本人宿泊者の変動係数で割ったものである。なお、百分率表記にしている。改善率はインバウンド

観光による観光需要の平準化の改善度合いを示したものであり、値が大きくなるほど貢献していることを示す。また、負の値は観光需要の偏りが強くなっていることを示している。

変動係数を算出するにあたり、観光庁「宿泊旅行統計調査」の各都道府県の月別延べ外国人宿泊者数、国籍ごとの月別延べ宿泊者数のデータを採用した。また、月別日本人宿泊者数に関しては月別延べ宿泊者数から月別延べ外国人宿泊者数の差を取ることで算出した。

### 第3項 仮説

現状分析より日本人の旅行の時期と訪日外国人観光客の旅行の時期は違いがあることがわかる。このことから「多くの都道府県で改善率は正の値を取り、インバウンドが観光需要の平準化に貢献している」という仮説を設定する。

### 第4項 結果及び結果の解釈

まず、コロナ禍前である2019年とコロナ禍後の2023年の全訪日外国人による変動係数の改善率が上位20の都道府県の結果が表1、2である。

表 1: 都道府県別 2019 年全訪日外国人による改善率

都道府県	月別延べ宿泊者数の 変動係数	月別日本人延べ 宿泊者数の変動係数	外国人受入による 変動係数の改善率 (%)
福岡県	0.07	0.1	31.46
大阪府	0.07	0.1	28.16
岐阜県	0.11	0.15	27.17
北海道	0.13	0.18	25.55
大分県	0.1	0.14	24.5
山梨県	0.27	0.33	19.13
佐賀県	0.1	0.12	14.69
山形県	0.11	0.13	14.59
長野県	0.26	0.29	11.48
熊本県	0.13	0.15	11.22
千葉県	0.1	0.12	11.02
鹿児島県	0.11	0.12	10.39
兵庫県	0.12	0.14	10.12
石川県	0.14	0.15	9.6
長崎県	0.13	0.14	9.46
愛知県	0.08	0.09	9.01
岩手県	0.11	0.12	8.37
滋賀県	0.21	0.23	8.18
新潟県	0.19	0.2	7.84
宮崎県	0.14	0.15	7.83

出典：筆者作成

表 2:都道府県別 2023 年全訪日外国人による改善率

都道府県	月別延べ宿泊者数の 変動係数	月別日本人延べ 宿泊者数の変動係数	外国人受入による 変動係数の改善率 (%)
北海道	0.19	0.23	16.75
山梨県	0.27	0.31	13.67
長野県	0.21	0.24	12.69
山形県	0.15	0.17	8.82
新潟県	0.17	0.19	5.89
千葉県	0.11	0.11	5.41
群馬県	0.15	0.16	4.69
大分県	0.11	0.11	3.27
福島県	0.1	0.11	2.99
岐阜県	0.14	0.14	2.82
滋賀県	0.17	0.18	2.14
静岡県	0.16	0.17	1.92
兵庫県	0.12	0.12	1.84
茨城県	0.13	0.13	1.8
長崎県	0.13	0.13	1.32
宮崎県	0.08	0.08	1.14
三重県	0.16	0.16	1.05
福井県	0.24	0.24	1.02
栃木県	0.19	0.19	0.69
和歌山県	0.2	0.21	0.68

出典：筆者作成

2019年では合計44の都道府県が全訪日外国人による変動係数の改善率が正の値となり、2023年では合計20の都道府県が正の値となった。また、改善率の大きさには差があるものの、2019年と2023年の上位20の都道府県のうち、12の都道府県が共通であった。

コロナ禍前である2014年から2019年に関しては、訪日外国人観光客の増加に加え、各都道府県の改善率は上昇しており、また順位に大きな差はなかった。

2023年に関しては、コロナ禍が明けたことや円安等の影響により、夏以降に急激な訪日外国人観光客数の上昇を見せていることから改善率が芳しくなかったと考えられる。

次に、全訪日外国人及び、主要8カ国・地域からの訪日宿泊者数が、都道府県の変動係数の改善にどの程度貢献しているのかを表しているのが表3である。

表 3:各国・地域からの訪日によって改善率の向上した都道府県数

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2023	(年)
全訪日外国人	41	39	42	45	42	44	20	
中国人	34	37	41	45	44	42	11	
韓国人	42	38	43	44	42	44	38	
香港人	34	34	40	42	42	44	32	
台湾人	40	41	40	44	44	42	31	
タイ人	39	42	44	45	43	43	39	
アメリカ人	39	38	43	43	37	32	29	
オーストラリア人	38	39	43	45	44	35	30	
イギリス人	30	28	34	39	30	29	23	

(都道府県数)

出典：筆者作成

各国・地域が変動係数の改善に貢献する都道府県やその度合いは異なるものの、どの国・地域からの宿泊者でも多くの都道府県に貢献していることが示唆される。また、各国・地域がどこの都道府県に貢献しているかは、年によって大きな差はなかった。

## 第3節 観光需要の平準化が宿泊業の生産性に与える影響分析

### 第1項 分析概要

本節では、観光需要の平準化が地域の生産性に与える影響を分析する。この分析では、斎藤（2017）にならい、従業員数または労働時間と客室数を生産要素としたコブダグラス型の生産関数を推定して全要素生産性（TFP）を導出した。続いて全要素生産性（TFP）を被説明変数、繁忙期の宿泊者数を表す月別延べ宿泊者数の年間最大値( $max$ ) $_{rt}$ と季節変動を表す変動係数( $endou$ ) $_{rt}$ を説明変数として生産性に与える影響を分析する。この際、森川（2016）で観光需要の平準化効果を表す変数として説明変数に含めていた外国人宿泊率( $gaikoku$ ) $_{rt}$ も説明変数として採用する。尚、変数の詳細に関しては本節第3項で説明する。都道府県の固有効果を考慮するため固定効果モデルを用いてパネルデータ分析を行い、観光需要の平準化が地域の生産性に与える影響を定量的に明らかにする。5年おきに公表されている経済センサスの従業員数のデータ、毎年公表されている賃金構造基本統計調査の従業員数のデータの2つに分けて分析を行うため、2009年・2012年・2014年・2016年の4時点のデータを採用した分析と2014年から2019年までの6年分のデータを採用した分析を行う。

### 第2項 分析モデル

本節では、2009年・2012年・2014年・2016年の4時点での47都道府県別パネルデータを使用した分析と2014年から2019年までの6年分の47都道府県別パネルデータを使用した分析を行った。観測数はそれぞれ188と282である。都道府県において時間を通じて変わらない固有効果をコントロールするため固定効果モデルを用いて分析を行った。

まず、第1段階として、上記のパネルデータを基に生産関数を推定し、全要素生産性(TFP) $_{rt}$ を導出する。ここで、 $r$ は都道府県、 $t$ は年を表す。生産量は延べ宿泊者数

$(stay)_{rt}$  とし、生産要素として従業員数( $worker$ ) $_{rt}$  または労働時間( $time$ ) $_{rt}$  と客室数( $room$ ) $_{rt}$  を用いる。

分析モデルは以下の通りである。

#### モデル式 1

$$\ln(TFP)_{rt} = \ln(stay)_{rt} - \beta_1 \ln(worker)_{rt} - \beta_2 \ln(room)_{rt}$$

#### モデル式 2

$$\ln(TFP)_{rt} = \ln(stay)_{rt} - \beta_3 \ln(time)_{rt} - \beta_4 \ln(room)_{rt}$$

$\beta_1 \sim \beta_4$  は推定する各変数のパラメータであり、これらを推定することにより、残差によって全要素生産性( $TFP$ ) $_{rt}$  を導出する。

次に、第 2 段階として、推定された全要素生産性( $TFP$ ) $_{rt}$  を、繁忙期の宿泊者数を表す月別延べ宿泊者数の年間最大値( $max$ ) $_{rt}$  と季節変動を表す変動係数( $hendou$ ) $_{rt}$ 、外国人宿泊率( $gaikoku$ ) $_{rt}$ 、年ダミー $d_t$  に回帰したものと、月別宿泊率の年間最大値( $maxritu$ ) $_{rt}$  と季節変動を表す変動係数( $hendou$ ) $_{rt}$ 、外国人宿泊率( $gaikoku$ ) $_{rt}$ 、年ダミー $d_t$  に回帰したものに分けて分析した。尚、変数の詳細に関しては本節第 3 項で説明する。

分析モデルは以下の通りである。

#### モデル式 1

$$\ln(TFP)_{rt} = \alpha + \gamma_1 \ln(max)_{rt} + \gamma_2 (hendou)_{rt} + \gamma_3 (gaikoku)_{rt} + d_t + u_r + \epsilon_{rt}$$

#### モデル式 2

$$\ln(TFP)_{rt} = \alpha + \delta_1 (maxritu)_{rt} + \delta_2 (hendou)_{rt} + \delta_3 (gaikoku)_{rt} + d_t + u_r + \epsilon_{rt}$$

$u_r$  は誤差項、 $\epsilon_{rt}$  は固有効果を示し、 $\alpha$  は定数項、 $\gamma_1 \sim \gamma_3$ 、 $\delta_1 \sim \delta_3$  は各変数のパラメータである。

この分析では、齋藤 (2017) を参考に、固定効果モデルを採用した。データの取り方による差異や全要素生産性( $TFP$ ) $_{rt}$  の算出方法による差異を考慮してより頑健性のある結果を得るため、表 4 に示すように 1 段階を 4 つのパターンに分けて分析し、表 5 に示すように 2 段階を 8 つのパターンに分けて分析した。分類方法は以下の表の通りである。

表 4: 本分析 (1 段階) の分類

分析番号	従業員数のデータ出典	生産要素(労働投入量)
①	経済センサス	従業員数
②	賃金構造基本統計調査	従業員数
③	経済センサス	労働時間
④	賃金構造基本統計調査	労働時間

出典: 筆者作成

表 5:本分析（2段階）の分類

分析番号	従業員数のデータ出典	生産要素(労働投入量)	繁忙期の宿泊者数を表す変数
①	経済センサス	従業員数	ln月別延べ宿泊者数の年間最大値
②	経済センサス	労働時間	ln月別延べ宿泊者数の年間最大値
③	賃金構造基本統計調査	従業員数	ln月別延べ宿泊者数の年間最大値
④	賃金構造基本統計調査	労働時間	ln月別延べ宿泊者数の年間最大値
⑤	経済センサス	従業員数	月別宿泊率の年間最大値
⑥	経済センサス	労働時間	月別宿泊率の年間最大値
⑦	賃金構造基本統計調査	従業員数	月別宿泊率の年間最大値
⑧	賃金構造基本統計調査	労働時間	月別宿泊率の年間最大値

出典:筆者作成

### 第3項 データと出典

本項では、分析に用いた変数のデータと出典について説明する。また、基礎統計量及び相関係数表を掲載する。

#### （1）被説明変数

被説明変数として、第1段階ではln 宿泊者数、第2段階ではlnTFPを設定した。

ln 宿泊者数は、各都道府県の日本人宿泊者数と訪日外国人宿泊者数を合わせた全宿泊者数に自然対数をとった値である。観光庁「宿泊旅行統計調査」より2009年・2012年、2014年から2019年の延べ宿泊者数のデータを取得した。斎藤（2017）は生産関数を推定する際に生産量を年間延べ宿泊者数としていたため、先行研究にならい被説明変数として採用した。

lnTFPは、1段階でコブダグラス型生産関数を推定して、残差により導出した自然対数をとった値である。全要素生産性（TFP）は、労総生産性では考慮できない資本投入による生産性を考慮することができ、複数の要素の生産性を同時に考慮できる包括的な生産性の指標であるため斎藤（2017）にならって採用した。

#### （2）説明変数

生産関数を推定する際に生産要素となる説明変数として、ln 従業員数、ln 労働時間、ln 客室数を設定した。

ln 従業員数は、各都道府県の従業員数に自然対数をとった値である。総務省「経済センサス」（基礎調査・活動調査）より取得可能であった2009年・2012年・2014年・2016年の従業員数のデータを取得した。また、毎年公表されているデータを用いて比較するため、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より2014年から2019年までの従業員数のデータを取得した。ただし、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」は賃金に関するデータの取

得を目的にしたデータであり、賃金に関する調査を行った複数事業所の従業員数を足して従業員数を計算しているため、総務省「経済センサス」に記載されている従業員数のデータと大きく乖離がある点に留意すべきである。斎藤（2017）は生産関数を推定する際に生産要素として従業員数を使用していたため、本分析でも先行研究にならない説明変数として採用した。

ln 労働時間は、上記で求めた従業員数に都道府県別の 1 人あたり年間労働時間を乗じ自然対数値をとった値である。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より都道府県別の 1 人あたり年間労働時間のデータを取得した。生産関数を推定する際の労働投入量を表す変数として採用した。

ln 客室数は、各都道府県の宿泊施設における全客室数に自然対数をとった値である。観光庁「宿泊旅行統計調査」より宿泊可能な客室数のデータを取得した。生産関数を推定する際の資本投入量を表す変数として採用した。

また、全要素生産性（TFP）に影響を与える説明変数として、ln 月別延べ宿泊者数の年間最大値、月別宿泊率の年間最大値、変動係数、外国人宿泊率を設定した。

ln 月別延べ宿泊者数の年間最大値は、各都道府県において、1 年間の中で最も宿泊者数が多かった月の宿泊者数を自然対数として取った値である。観光庁「宿泊旅行統計調査」より月別延べ宿泊者数のデータを取得して Stata で都道府県別に年間最大値を求めたものである。斎藤（2017）は繁忙期の宿泊者数を表す指標としてスペインの地域別・月別延べ宿泊者数の年間最大値のデータを使用し、繁忙期の観光客の増加が全要素生産性に影響を与えるのかを分析していた。本分析でも先行研究にならない説明変数として採用した。

月別宿泊率の年間最大値は、上記で求めた月別延べ宿泊者数の年間最大値を都道府県別に年間宿泊者数で割って百分率で表したものである。先行研究にならって採用した月別延べ宿泊者数の年間最大値は、都道府県により宿泊者数が大きく増減していたため、都道府県ごとの宿泊者数の母数の違いを考慮するために採用した。

変動係数は、月別延べ宿泊者数の標準偏差を平均で割って求めたものである。観光庁「宿泊旅行統計調査」より月別延べ宿泊者数のデータを取得した。斎藤（2017）は季節変動を表す指標として変動係数を使用していたため、本分析でも先行研究にならない説明変数として採用した。

外国人宿泊率は、都道府県別に外国人宿泊者数を全宿泊者数で割って百分率で表したものである。観光庁「宿泊旅行統計調査」より宿泊者数、全宿泊者数のデータを取得して求めた。森川（2016）は外国人宿泊比率が稼働率に与える影響を分析し、訪日外国人宿泊者数の増加は、需要平準化効果を通じて宿泊業の稼働率に対して大きな正の効果を持つことを分析していた。本分析でも先行研究にならない説明変数とした。

### （3）コントロール変数

固定効果モデルではコントロールできない年ごとに変化する効果を考慮するため、年ダミーを作成した。年ダミーは経済センサスのデータを用いた分析では 2009 年、賃金構造基本統計調査のデータを用いた分析では 2014 年をベースとした。宿泊者数は月や年の影響を強く受けると考えられるためコントロールする。

表 6:変数の出典

変数	出典
ln 宿泊者数	観光庁「宿泊旅行統計調査」
ln 従業員数	総務省「経済センサス」 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
ln 労働時間	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
ln 客室数	観光庁「宿泊旅行統計調査」
ln 月別延べ宿泊者数の年間最大値	
月別宿泊率の年間最大値(%)	
変動係数	
外国人宿泊率(%)	

出典：筆者作成

表 7 で経済センサスのデータを用いた場合の基礎統計量を、表 8 で賃金構造基本統計のデータを用いた場合の基礎統計量を示す。また、表 9 と表 10 で経済センサスのデータを用いた分析の相関係数表を掲載する。

表 7:記述統計量

変数	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
ln 宿泊者数	188	15.7	.769	13.919	17.868
ln 客室数	188	15.2	.777	13.276	17.507
ln 従業員数	188	9.412	.624	8.256	11.137
ln 労働時間	188	17.105	.62	15.933	18.788
ln 月別延べ宿泊者数の 年間最大値	188	13.482	.765	11.882	15.454
月別宿泊率の年間最大値	188	11.743	1.585	8.896	18.797
変動係数	188	.175	.063	.052	.447
外国人宿泊率	188	5.322	5.728	.352	32.276

出典：筆者作成

表 8:記述統計量

変数	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
ln 宿泊者数	282	15.883	.772	14.615	18.185
ln 客室数	282	15.4	.768	13.98	17.809
ln 従業員数	282	8.035	.757	6.38	10.415
ln 労働時間	282	15.727	.756	14.041	18.076
ln 月別延べ宿泊者数の年 間最大値	282	13.72	.779	12.318	16.09
月別宿泊率の年間最大値	282	11.601	1.471	8.896	17.181
変動係数	282	.161	.059	.052	.369
外国人宿泊率	282	9.157	8.09	.398	39.106

出典：筆者作成

表 9 の相関係数表は生産関数を推定する際に用いた説明変数同士の相関、表 10 相関係数表は TFP を被説明変数とした重回帰分析の際に用いた説明変数同士の相関を示す。残りの相関係数表は経済センサスを用いた分析の相関係数表と大きく差がなかったため省略する。なお、相関係数は  $\ln$  客室数と  $\ln$  従業員数、 $\ln$  客室数と  $\ln$  労働時間に 0.80 以上の高い相関がみられたが、VIF 検定により多重共線性の問題は棄却された。上記以外の変数について比較的高い相関があるものについては VIF 検定を行い、強い相関がないことを確認した。

表 9:相関係数表 (第 1 段階)

	$\ln$ 客室数	$\ln$ 従業員数		$\ln$ 客室数	$\ln$ 労働時間
$\ln$ 客室数	1.0000		$\ln$ 客室数	1.0000	
$\ln$ 従業員数	0.8925	1.0000	$\ln$ 労働時間	0.8911	1.0000

出典:筆者作成

表 10:相関係数表 (第 2 段階)

	$\ln$ 月別延べ宿泊者数の年間最大値	変動係数	外国人宿泊率
$\ln$ 月別延べ宿泊者数の年間最大値	1.0000		
変動係数	-0.0664	1.0000	
外国人宿泊率	0.5325	-0.2142	1.0000

	月別宿泊率の年間最大値	変動係数	外国人宿泊率
月別宿泊率の年間最大値	1.0000		
変動係数	0.7893	1.0000	
外国人宿泊率	-0.2627	-0.2142	1.0000

出典:筆者作成

## 第4項 仮説

従業員数や労働時間、客室数が増えると供給量が増えるため、宿泊者数は増加すると考える。また、繁忙期の宿泊者数が増えると効率が上がり、全要素生産性（TFP）も上昇すると考える。一方で、季節によって宿泊者数の変動が大きいと客室や雇用を十分に使うことができず、全要素生産性（TFP）が下がると考える。

現状分析より、訪日外国人宿泊者は日本人宿泊者に比べて宿泊日数が長く、時期も日本人宿泊者と異なることがわかり、本章の第2節より、訪日外国人宿泊者によって変動係数が改善されて観光需要の平準化に貢献していることがわかった。このことから、外国人宿泊率が高まると観光需要が平準化され、全要素生産性（TFP）も上昇すると考える。

以上のことから、「被説明変数の  $\ln$  宿泊者数に対して  $\ln$  従業員数、 $\ln$  労働時間、 $\ln$  客室数はすべて正に影響する」、「被説明変数の  $\ln$  TFP に対して  $\ln$  月別延べ宿泊者数の年間最大値、月別宿泊率の年間最大値、外国人宿泊率は正に影響し、変動係数は負に影響する」という仮説を設定する。

## 第5項 推定結果及び結果の解釈

本項では分析結果及びその解釈を示す。本分析では固定効果モデルを採用し、推定にあたってはクラスターロバスト標準誤差を用いた。

データの取り方による差異や全要素生産性( $TFP$ ) $_{rt}$ の算出方法による差異を考慮してより頑健性のある結果を得るため、1段階を①経済センサスの従業員数のデータ、労働投入の生産要素は従業員数、②賃金構造基本統計調査の従業員数のデータ、労働投入の生産要素は従業員数、③経済センサスの従業員数のデータ、労働投入の生産要素は労働時間、④賃金構造基本統計調査の従業員数のデータ、労働投入の生産要素は労働時間の4つのパターンに分けている。表11に分析結果を示す。

表 11: 推定結果（第1段階）

変数	① $\ln$ 宿泊者数	② $\ln$ 宿泊者数	③ $\ln$ 宿泊者数	④ $\ln$ 宿泊者数
$\ln$ 客室数	<b>0.906***</b> (0.0427)	<b>0.859***</b> (0.0386)	<b>0.909***</b> (0.0410)	<b>0.859***</b> (0.0386)
$\ln$ 従業員数	0.0847 (0.0751)	0.00354 (0.00777)		
$\ln$ 労働時間			<b>0.116**</b> (0.0532)	0.00496 (0.00785)
年ダミー	yes	yes	yes	yes
定数項	1.124 (0.788)	2.624*** (0.593)	-0.118 (1.097)	2.573*** (0.601)
観測数	188	282	188	282
都道府県数	47	47	47	47
修正済決定係数	0.977	0.904	0.978	0.904

1) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ有意水準1%、5%、10%で帰無仮説を棄却し、統計的に有意であることを示す。  
2) 係数の()はクラスターロバスト標準誤差を表している。

出典：筆者作成

推定結果から、 $\ln$  客室数はすべての分析において有意に正であり、この点に関しては仮説が支持された。一方で、労働投入量を表す  $\ln$  従業員数はすべてにおいて有意な結果が得られず、 $\ln$  労働時間については③の分析のみ 5%水準で有意に正となった。また、経済センサスの従業員数を用いた①③の分析と賃金構造基本統計調査の従業員数を用いた②④の分析では、パラメータや分析結果に大きな差はみられなかった。労働投入量については、すべてにおいて有意に正な結果を得られたわけではないが、労働投入量を表すほかの生産要素のデータが都道府県別・年別に公表されていないため、本分析では上記より導出した TFP を用いて分析を行う。

また、2 段階も 1 段階と同様に、データの取り方による差異や全要素生産性( $TFP$ ) $_{rt}$ の算出方法による差異を考慮してより頑健性のある結果を得るため、①経済センサスの従業員数のデータ、労働投入の生産要素は従業員数、説明変数は繁忙期の宿泊者数を表す月別延べ宿泊者数の年間最大値、②経済センサスの従業員数のデータ、労働投入の生産要素は労働時間、説明変数は繁忙期の宿泊者数を表す月別延べ宿泊者数の年間最大値、③賃金構造基本統計調査の従業員数のデータ、労働投入の生産要素は従業員数、説明変数は繁忙期の宿泊者数を表す月別延べ宿泊者数の年間最大値、④賃金構造基本統計調査の従業員数のデータ、労働投入の生産要素は労働時間、説明変数は繁忙期の宿泊者数を表す月別延べ宿泊者数の年間最大値、⑤経済センサスの従業員数のデータ、労働投入の生産要素は従業員数、説明変数は月別宿泊率の年間最大値、⑥経済センサスの従業員数のデータ、労働投入の生産要素は労働時間、説明変数は月別宿泊率の年間最大値、⑦賃金構造基本統計調査の従業員数のデータ、労働投入の生産要素は従業員数、説明変数は月別宿泊率の年間最大値、⑧賃金構造基本統計調査の従業員数のデータ、労働投入の生産要素は労働時間、説明変数は月別宿泊率の年間最大値の 8 つのパターンに分けて分析を行った。表 12 と 13 に分析結果を示す。

表 12: 推定結果 (第 2 段階)

変数	① TFP	② TFP	③ TFP	④ TFP
$\ln$ 月別延べ宿泊者数の年間最大値	0.0946*** (0.0243)	0.0979*** (0.0243)	0.0631*** (0.0213)	0.0628*** (0.0213)
変動係数	-0.161** (0.0741)	-0.156** (0.0734)	0.00219 (0.0440)	0.00302 (0.0438)
外国人宿泊率	0.00523*** (0.00173)	0.00486*** (0.00176)	0.00458*** (0.00119)	0.00460*** (0.00119)
年ダミー	yes	yes	yes	yes
定数項	-1.242*** (0.316)	-1.286*** (0.316)	-0.889*** (0.289)	-0.885*** (0.289)
観測数	188	188	282	282
都道府県数	47	47	47	47
修正済決定係数	0.215	0.209	0.197	0.197

1)\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ有意水準1%, 5%, 10%で帰無仮説を棄却し、統計的に有意であることを示す。

2)係数の()はクラスターロバスト標準誤差を表している。

出典：筆者作成

表 13: 推定結果 (第 2 段階)

変数	⑤ TFP	⑥ TFP	⑦ TFP	⑧ TFP
月別宿泊率の 年間最大値	0.00492 (0.00446)	0.00505 (0.00452)	<b>0.0163***</b> (0.00599)	<b>0.0163***</b> (0.00599)
変動係数	-0.0828 (0.0679)	-0.0748 (0.0682)	-0.00568 (0.0417)	-0.00518 (0.0415)
外国人宿泊率	<b>0.00674***</b> (0.00201)	<b>0.00642***</b> (0.00206)	<b>0.00633***</b> (0.00120)	<b>0.00635***</b> (0.00120)
年ダミー 定数項	yes -0.0649 (0.0485)	yes -0.0667 (0.0492)	yes -0.225*** (0.0684)	yes -0.225*** (0.0683)
観測数	188	188	282	282
都道府県数	47	47	47	47
修正済決定係数	0.139	0.125	0.217	0.218

1)\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ有意水準1%, 5%, 10%で帰無仮説を棄却し、統計的に有意であることを示す。

2)係数の()はクラスターロバスト標準誤差を表している。

出典：筆者作成

生産関数を推定する際に労働投入量として従業員数、労働時間の2つのモデルに分けて分析したが、表12と13の分析結果から、労働投入量の指標の違いによる推定結果の大きな差異はなかった。また、第1段階とは異なり、経済センサスの従業員数データを用いた分析結果と賃金構造基本統計調査の従業員数データを用いた分析結果の間には違いがみられた。ln月別延べ宿泊者数の年間最大値はすべての分析結果において有意に正となった。一方で、月別宿泊率の年間最大値は賃金構造基本統計調査の従業員数データを用いた⑦⑧の分析結果のみ有意に正となった。また、変動係数については経済センサスの従業員数データを用いてほかの説明変数として、月別宿泊率の年間最大値ではなく、ln月別延べ宿泊者数の年間最大値を加えた分析①②の分析結果のみ有意に正となった。外国人宿泊率についてはln月別延べ宿泊者数の年間最大値と同様にすべての分析結果において有意に正となった。

以上のことから、外国人宿泊率を高めることは、観光需要の平準化につながり、全要素生産性(TFP)に正の影響を与えると示唆される。また、繁忙期に宿泊者を誘致すると全要素生産性(TFP)に正の影響を与えることが考えられるが、これは都道府県ごとの従来の宿泊者数の差異までは十分に考慮できていない結果である。

## 第4節 訪日観光客の訪問宿泊の選択要因分析

### 第1項 分析概要

第3節では観光需要の平準化が地域の生産性に与える影響分析を行った。その結果、訪日外国人宿泊者数が増えると観光需要が平準化され、全要素生産性(TFP)に影響を与えることが示された。これを踏まえ、本分析では訪日外国人観光客がどのような要因で各都道府県の宿泊地を選択しているのか明らかにする。現状分析第2節の第2項において中国、

オーストラリア、タイの訪日宿泊数を取り上げ、その要因について予測を述べた。本分析ではその予測について、さらにどの季節に、どのような要因で訪問宿泊するのか定量的に示す。分析対象は訪日主要8つの国・地域からの都道府県ごとの延べ宿泊者とし、2017年から2019年とコロナ禍を経た2023年と2024年6月までの月別データを分析年度とする。DBJ・JTBFが行ったアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査に基づき、特に季節性の高い要因を表す変数を設定し、各都道府県の固有効果を考慮した固定効果モデルを用いたパネルデータ分析を行う。

## 第2項 分析モデル

本分析では2017年1月～2019年12月、2023年1月～2024年6月の各月の、都道府県別パネルデータを利用した。観測数は8つの国・地域のうち6つが2538、残る2か国については2536、2537である。都道府県において時間を通じて変わらない固有効果をコントロールするため、固定効果モデルを用いて分析を行った。

モデル式については、第3項で詳説する2つの説明変数間に強い相関が見られたため、以下の通り2つ設定した。

モデル式1

$$\ln(\text{Stay})_{ijt} = \alpha + \beta_1(\text{Park}_{it} \times \text{Season}) + \beta_2 \ln(\text{Ski})_{it} + \gamma_1 \ln(\text{GDP})_{jt} + \gamma_2 \text{Flight}_{ijt} + \gamma_3 \ln(\text{Room})_{it} + \gamma_4 \text{Weather}_{it} + V_t + u_i + \varepsilon_{it}$$

モデル式2

$$\ln(\text{Stay})_{ijt} = \alpha + \beta_3(\text{Onsen}_{it} \times \text{Season}) + \beta_4 \ln(\text{Ski})_{it} + \delta_1 \ln(\text{GDP})_{jt} + \delta_2 \text{Flight}_{ijt} + \delta_3 \ln(\text{Room})_{it} + \delta_4 \text{Weather}_{it} + V_t + u_i + \varepsilon_{it}$$

$i$ は都道府県( $i=1, 2, \dots, 47$ )を、 $j$ は出発国( $j=1, \dots, 8$ )を、 $t$ は観測時点( $t=2017.1, 2019.12, 2023.1, 2024.6$ )を表す。

$\ln(\text{Stay})_{ijt}$ は被説明変数である各国・地域からの都道府県への宿泊者数の自然対数値を表す。 $\text{Park}_{it} \times \text{Season}$ 、 $\text{Onsen}_{it} \times \text{Season}$ はそれぞれ自然公園数と季節ダミー、温泉数と季節ダミーの交差項を、 $\ln(\text{Ski})_{it}$ はスキー場数の自然対数値を表す。 $\ln(\text{GDP})_{jt}$ 、 $\ln(\text{Room})_{it}$ 、 $\text{Flight}_{ijt}$ 、はそれぞれ出発国側の名目GDPと客室数の自然対数値、直行便ダミーを表す。 $\text{Weather}_{it}$ は気象に関するコントロール変数である。また $V_t$ 、 $u_i$ 、 $\varepsilon_{it}$ は時間によるコントロール変数、誤差項、固有効果をそれぞれ示す。 $\alpha$ は定数項、 $\beta_1 \sim \beta_4$ 、 $\gamma_1 \sim \gamma_4$ 、 $\delta_1 \sim \delta_4$ は推定する各変数のパラメータである。

## 第3項 データと出典

本項では、分析に用いた変数のデータと出典について以下に説明する。また、記述統計量と相関係数表を掲載する。

### (1) 被説明変数

被説明変数として、各国・地域から各都道府県への延べ訪日宿泊客数を自然対数値にしたとったものである。観光庁の「宿泊旅行統計調査」より2017年1月から2019年12月、

コロナ禍後の2023年1月から2024年6月までの各月の延べ宿泊者数を得ることができた。なお今回の分析対象国・地域は中国、韓国、台湾、香港、アメリカ、オーストラリア、イギリス、タイである。観測数について1か月間の宿泊客数が0人の都道府県が存在し、自然対数値に変換できないことからイギリスは2537、タイは2536とした。

## (2) 説明変数

宿泊者数に影響を与える説明変数として、自然公園数×季節ダミー、温泉数×季節ダミー、ln スキー場を設定した。

自然公園数×季節ダミーは、自然風景地として指定される自然公園は国立公園、国定公園、都道府県立自然公園の3つ<sup>10</sup>からなる。一般財団法人自然公園財団より国立公園及び国定公園の数と、環境省の「自然保護各種データ」より、都道府県ごとの都道府県立自然公園の登録数の合計値を数え、自然公園数とした。なお分析対象期間中に新たに登録されたものはその月以降の一つとして加えた。また季節ダミーについて3~5月、6~8月、9~11月、12~2月<sup>11</sup>をそれぞれ春、夏、秋、冬とし、春をベースとするダミー変数を設定し、自然公園数との交差項とした。

温泉数は環境省の「温泉に関するデータ」より2022年度までの年毎の各都道府県の温泉地数のデータから得た。データがない2023、24年については2022年度のものを温泉地数とした。

ln スキー場は、林野庁「国有林野事業統計書」よりデータを得た。スキーアクティビティを宿泊要因とする変数にするため、スキー場営業時期(11月~3月)をスキー場数として数え、4月~10月の時期を0とし、自然対数値とした。ただし、0は対数化できないため渡辺、藪(2020)にて用いられた逆双曲線正弦関数により変換した値<sup>12</sup>を自然対数値化した。

## (3) コントロール変数

コントロール変数として、lnGDP、直行便ダミー、ln 客室数、晴れ日数(単位:日)、平均気温(単位:℃)、降水量(単位:mm)、時間によるコントロール変数を設定した。

lnGDP(単位:10億USドル)は、IMFの「World Economic Outlook」より、出発地側の各年の名目GDPのデータを用いる。単位は当年の為替レートにより、USドルに換算した値を用いている。Tanaka(2013)やVietze(2008)をはじめ多くのインバウンドを対象にした分析では出発国側の経済規模が訪日に正の影響を与えることが示されている。本分析では各国・地域の経済規模が宿泊数に与える影響をコントロールするために採用した。

直行便ダミーは、九鬼・清水(2019)は交通要因が宿泊客数に与える影響を推定するために、直行便が就航した月以降の都道府県を1、その他を0とするダミー変数を設定した。本分析では対象年度がコロナ禍後の2023、24年を含む。コロナ禍以前の直行便就航の状態ではない都道府県が存在や季節による直行便の就航の有無に影響を与える点を考慮した上で、月ごとに直行便が運航していれば1、運航していなければ0とするダミー変数を作成した。就航状況に関するデータは国土交通省「国際線就航状況」より得た。

<sup>10</sup> 公益財団法人自然公園財団 HP より

<sup>11</sup> 気象庁 HP 「知識・解説時に関する用語」より

<sup>12</sup>  $\ln(Ski) \equiv \ln\{Ski + \sqrt{Ski^2 + 1}\}$  に変換した

ln 客室数は、各都道府県の宿泊施設における全客室数を自然対数としてとった変数である。九鬼・清水（2019）では宿泊要因として観光庁の「宿泊旅行統計調査」より宿泊可能数として変数を設定している。本分析でも先行研究にならい自然対数をとった上でコントロール変数として採用した。

晴れ日数（単位：日）、平均気温（単位：℃）、降水量（単位：mm）に関して、森（2019）は山口県の観光需要の季節変動について、その自然的要因として気象を変数とした。本研究においても、都道府県ごとの各季節における気候が訪日宿泊に与える影響をコントロールするために晴れ日数、平均気温、降水量の変数を採用した。変数は3つ全て気象庁の「過去の気象データ検索」より各都道府県の県庁所在地の月次データを用いた。晴れ日数は各月の日照時間が日照時間の40%以上の日<sup>13</sup>をデータとして用いた。降水量は月ごとの合計の降水量である。

時間によるコントロール変数は、固定効果モデルではコントロールできない年、月によって変化する効果を考慮し、年ダミー、月ダミー、これに加え年ダミーと月ダミーの交差項を作成した。年ダミーは2017年を、月ダミーは1月を、年と月の交差項は2017年ダミー×1月ダミーをベースとした。宿泊者数は月や年の影響を強く受けると考えられるためコントロールする。

表 14: 変数の出典

変数	出典
(国・地域別) 宿泊者数	観光庁「宿泊旅行統計調査」
自然公園数 (国立公園、国定公園、都道府県立自然公園の合計)	一般財団法人 自然公園財団 「日本の自然公園」 環境省「自然保護各種データ」
スキー場	林野庁「国有林野事業統計書」
GDP(一人当たり名目 GDP)	IMF「World Economic Outlook」
直行便(就航状況)	国土交通省「国際線就航状況」
客室数	観光庁「宿泊旅行統計調査」
晴れ日数	気象庁「過去の気象データ検索」
平均気温	
降水量	

出典: 筆者作成

表 15 で各国・地域別の ln 宿泊数と lnGDP、直行便ダミーの記述統計量を、表 16 でその他の変数の基礎統計量を示す。また表 17 で中国の相関係数表を掲載する。残り7つの国・地域の相関係数表は省略する。自然公園数と温泉数の相関係数は0.5152であるが、推定において自然公園数×季節ダミーと温泉数×季節ダミーにそれぞれ0.80以上の高い相関がみられた。相関が強い説明変数を同じモデル式に含め推定すると多重共線性の問題が生じるため、今回は2つの変数を分け、モデルを2つにすることで問題を回避した。その他の国・地域についても同様に相関係数を求め、上記以外の変数については強い相関はないことを確認した。

<sup>13</sup>気象庁「(参考資料) 晴れ日数と降水日数の平年値データ説明より」

表 14:記述統計量 1

変数	サンプル数	平均	標準誤差	最小値	最大値
ln宿泊客数	2538	8.768	1.779	4.5	13.661
中国 lnGDP	2538	9.603	.146	9.415	9.813
直行便	2538	.349	.477	0	1
ln宿泊客数	2538	8.257	1.817	3.689	13.038
韓国 lnGDP	2538	7.49	.032	7.444	7.534
直行便	2538	.431	.495	0	1
ln宿泊客数	2538	8.158	1.537	3.401	12.189
香港 lnGDP	2538	5.902	.049	5.833	5.996
直行便	2538	.253	.435	0	1
ln宿泊客数	2538	6.442	1.926	2.303	12.49
豪州 lnGDP	2538	7.319	.11	7.232	7.497
直行便	2538	.064	.244	0	1
ln宿泊客数	2538	8.999	1.443	5.67	12.817
台湾 lnGDP	2538	6.481	.111	6.381	6.653
直行便	2538	.375	.484	0	1
ln宿泊客数	2538	7.592	1.715	3.401	13.489
米国 lnGDP	2538	10.037	.152	9.884	10.281
直行便	2538	.129	.336	0	1
ln宿泊客数	2537	6.022	1.766	2.303	12.268
英国 lnGDP	2538	8.007	.102	7.894	8.185
直行便	2538	.039	.194	0	1
ln宿泊客数	2536	6.885	1.932	2.303	11.867
タイ lnGDP	2538	6.229	.062	6.123	6.299
直行便	2538	.141	.349	0	1

出典：筆者作成

表 15:記述統計量 2

変数	サンプル数	平均	標準誤差	最小値	最大値
公園*夏	2538	2.5	4.931	0	24
公園*秋	2538	2.307	4.783	0	24
公園*冬	2538	2.693	5.066	0	24
スキー場 (11~3月)	2538	0.402	0.973	0	4.522
温泉*夏	2538	15.1	35.35	0	246
温泉*秋	2538	13.966	34.284	0	246
温泉*冬	2538	16.234	36.349	0	246
ln客室数	2538	12.959	.82	11.283	15.634
晴れ日数	2538	17.076	4.799	1	29
気温	2538	15.804	8.263	-4.4	30.6
降水量	2538	142.06	119.606	0	1005.5

出典：筆者作成

表 16:相関係数表

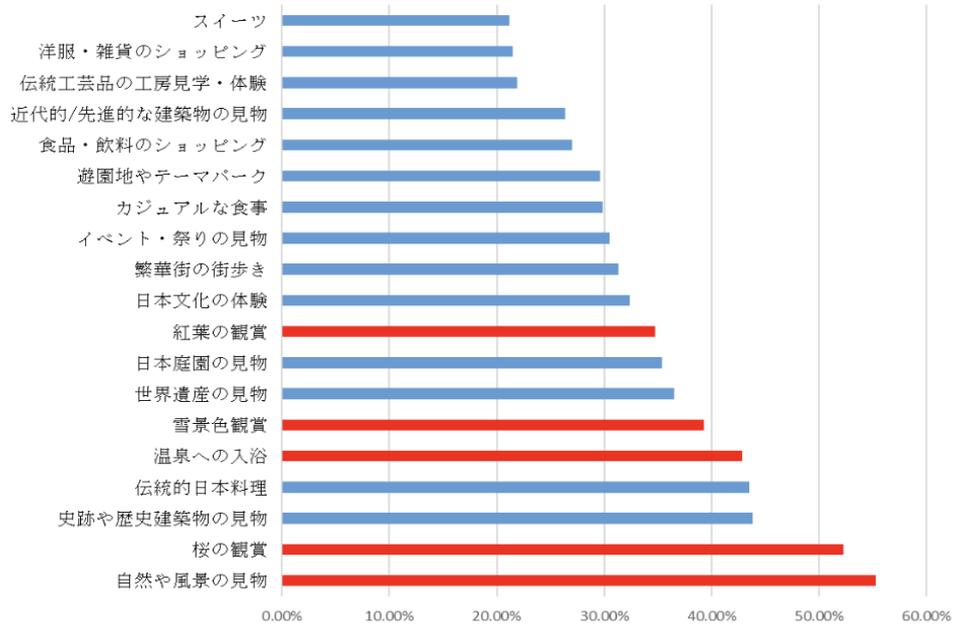
	自然公園	温泉	ln スキー場	lnGDP	直行便	ln 客室数	晴れ日数	気温	降水量
自然公園	1.0000								
温泉	0.5152	1.0000							
ln スキー場	0.2235	0.4116	1.0000						
lnGDP	0.0062	-0.0203	0.0094	1.0000					
直行便	0.0206	0.0146	-0.0855	-0.2286	1.0000				
ln 客室数	0.0755	0.248	-0.0259	0.0377	0.3756	1.0000			
晴れ日数	0.0504	-0.0912	-0.1172	0.0446	-0.0496	0.1005	1.0000		
気温	0.0701	-0.1677	-0.5416	-0.0033	0.0207	0.0956	0.0604	1.0000	
降水量	0.0092	-0.0964	-0.213	0.0272	0.0058	-0.0502	-0.3998	0.4363	1.0000

出典：筆者作成

#### 第4項 仮説

本稿では各説明変数に対し考えられる仮定を示す。図 13 は DBJ・JTBF が行った「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」の結果を表す。自然や風景の見物、桜や紅葉の鑑賞、雪景色鑑賞、温泉入浴といった季節性を強くもつ事柄に高い関心をもっていることが分かる。訪日外国人はこれらの要因で訪日宿泊すると考えられるため自然公園×季節ダミーは宿泊者数に有意に影響を与えると考える。温泉について、一般に冬の寒い時季の入浴が好まれるため温泉\*冬ダミーは有意に正となる仮説をたてる。またスキー場が多い都道府県ほどそのシーズンにスキー客が増えるということからスキー場は有意に正の影響を与えると考える。

図 13: 訪日旅行で体験したいこと



出典：DBJ・JTBF「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」より筆者作成

## 第5項 推定結果及び結果の解釈

本項では分析結果及びその解釈を示す。表 18～26 は中国、韓国、香港、台湾、タイ、アメリカ、オーストラリア、イギリスの分析結果である。

本分析ではクラスターロバスト標準誤差を用いて、最小二乗法、固定効果モデルにより推定した。表の (1)、(3)、(5) はモデル式 1、(2)、(4)、(6) はモデル式 2 による分析である。

表 17:推定結果 (中国)

変数	(1) 最小二乗法	(2) 最小二乗法	(3) 固定効果	(4) 固定効果	(5) 固定効果	(6) 固定効果
ln宿泊者数						
公園*夏	-0.0455 (0.0347)		0.00672** (0.00283)		0.00469 (0.00685)	
公園*秋	-0.0382 (0.0311)		0.00351* (0.00199)		-0.00189 (0.00388)	
公園*冬	-0.00451 (0.0326)		0.0120*** (0.00357)		0.0126 (0.00870)	
lnスキー場	-0.124 (0.0913)	-0.183* (0.0976)	0.129*** (0.0234)	0.106*** (0.0251)	0.137*** (0.0227)	0.110*** (0.0252)
温泉*夏		-0.00756** (0.00287)		-0.000177 (0.000369)		-0.000645 (0.000792)
温泉*秋		-0.00438* (0.00225)		-0.0000592 (0.000242)		-0.000650* (0.000361)
温泉*冬		0.00228 (0.00230)		0.00237*** (0.000379)		0.00196** (0.000776)
lnGDP	-1.086*** (0.291)	-1.048*** (0.294)	-1.404*** (0.261)	-1.413*** (0.257)		
直行便	0.229 (0.244)	0.213 (0.242)	0.678*** (0.130)	0.679*** (0.131)	0.234* (0.120)	0.234* (0.120)
ln客室数	1.662*** (0.159)	1.694*** (0.159)	1.012*** (0.168)	0.998*** (0.160)	0.489** (0.201)	0.476** (0.201)
晴れ日数	0.00907 (0.0141)	0.00619 (0.0134)	-0.00641** (0.00300)	-0.00660** (0.00304)	-0.00474 (0.00330)	-0.00467 (0.00348)
気温	-0.0000517 (0.000498)	-0.000358 (0.000542)	0.000109 (0.0000933)	0.0000849 (0.0000908)	-0.000212** (0.000100)	-0.000219** (0.000104)
降水量	0.0381 (0.0377)	0.0214 (0.0357)	0.0119*** (0.00295)	0.0155*** (0.00263)	-0.0201* (0.0113)	-0.0136 (0.0125)
定数項	-2.385 (3.383)	-3.121 (3.422)	8.694*** (2.296)	8.943*** (2.323)	2.678 (2.565)	2.783 (2.573)
年	yes	yes	no	no	yes	yes
月	yes	yes	no	no	yes	yes
年*月	yes	yes	no	no	yes	yes
観測数	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538
修正済決定係数	0.711	0.719	0.316	0.319	0.955	0.955

1)係数の()はクラスターロバスト標準誤差を表している。

2)\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%で帰無仮説を棄却し統計的に有意であることを示す。

出典：筆者作成

固定効果モデルにおいて自然公園×季節ダミーが有意に正であることから春に比べ夏、秋、冬の間自然見物による訪日宿泊の影響が強いと考えられる。スキー場と温泉数×冬ダミーがともに有意で正であり、また係数を比較した場合自然公園×冬ダミーが最も大きいため、特にウィンターアクティビティや温泉の入浴といった目的で中国からの多くの宿泊客が来日している。また直行便の運航も有意であることから訪日宿泊に影響を与えることが示された。

表 18: 推定結果 (韓国)

変数	(1) 最小二乗法	(2) 最小二乗法	(3) 固定効果	(4) 固定効果	(5) 固定効果	(6) 固定効果
ln宿泊者数						
公園*夏	-0.0256 (0.0413)		-0.00354 (0.00521)		-0.00273 (0.0102)	
公園*秋	-0.0202 (0.0317)		<b>-0.0112**</b> (0.00316)		-0.00464 (0.00876)	
公園*冬	0.0155 (0.0358)		0.00510 (0.00411)		0.0148 (0.00906)	
lnスキー場	-0.119 (0.0876)	-0.133 (0.108)	-0.0268 (0.0343)	-0.0295 (0.0353)	0.0286 (0.0433)	0.0434 (0.0462)
温泉*夏		-0.00437 (0.00427)		0.000366 (0.000736)		0.000338 (0.00105)
温泉*秋		-0.00316 (0.00335)		<b>-0.00121***</b> (0.000427)		-0.000509 (0.000718)
温泉*冬		0.00104 (0.00415)		0.000378 (0.000673)		0.000107 (0.00107)
lnGDP	0.714 (1.424)	0.854 (1.408)	1.968*** (0.695)	2.055*** (0.695)		
直行便	1.132*** (0.274)	1.131*** (0.272)	0.735*** (0.116)	0.735*** (0.117)	0.518*** (0.118)	0.517*** (0.118)
ln客室数	1.288*** (0.167)	1.310*** (0.159)	0.671*** (0.181)	0.651*** (0.177)	1.170*** (0.220)	1.184*** (0.225)
晴れ日数	-0.0201 (0.0159)	-0.0218 (0.0153)	-0.0103** (0.00422)	-0.0101** (0.00401)	-0.0114* (0.00594)	-0.0115* (0.00580)
気温	0.141** (0.0549)	0.130** (0.0539)	-0.00970* (0.00413)	-0.0134*** (0.00361)	0.0230 (0.0230)	0.0228 (0.0242)
降水量	-0.000125 (0.00066)	-0.000294 (0.00061)	-0.00018* (0.00010)	-0.000190* (0.000113)	-0.000291*** (0.0000978)	-0.000302*** (0.0000988)
定数項	-14.32 (11.15)	-15.45 (10.95)	-15.11*** (5.141)	-15.46*** (5.154)	-7.289** (3.016)	-7.445** (3.077)
年	yes	yes	no	no	yes	yes
月	yes	yes	no	no	yes	yes
年*月	yes	yes	no	no	yes	yes
観測数	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538
修正済決定係数	0.666	0.175	0.174	0.664	0.939	0.939

1) 係数の()はクラスターロバスト標準誤差を表している。

2) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%で帰無仮説を棄却し統計的に有意であることを示す。

出典：筆者作成

自然公園×秋ダミー、温泉数×秋ダミーがどちらも有意に負であることから秋は春に比べて、自然の見物や温泉を目的とした宿泊者数が減少すると考えられる。直行便ダミーが有意に正であることから直行便の運航が宿泊者数に影響を与えるといえる。推計結果より韓国からの訪日宿泊客の季節性は示せておらず、宿泊者数が別の要因によるものと推測される。

表 19:推定結果 (香港)

変数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	最小二乗法	最小二乗法	固定効果	固定効果	固定効果	固定効果
ln宿泊者数						
公園*夏	-0.00944 (0.0328)		0.000845 (0.00647)		0.00555 (0.0104)	
公園*秋	-0.00866 (0.0279)		-0.00191 (0.00471)		0.00140 (0.00744)	
公園*冬	0.0127 (0.0294)		0.00148 (0.00668)		0.0138 (0.0136)	
lnスキー場	0.0871 (0.106)	0.0486 (0.111)	<b>0.144***</b> (0.0473)	<b>0.123**</b> (0.0458)	<b>0.161***</b> (0.0479)	<b>0.130**</b> (0.0516)
温泉*夏		-0.00367 (0.00371)		-0.000902 (0.000891)		-0.000705 (0.00133)
温泉*秋		-0.00151 (0.00283)		-0.000459 (0.000677)		4.67e-05 (0.000909)
温泉*冬		0.00263 (0.00298)		<b>0.00126**</b> (0.000625)		<b>0.00224**</b> (0.000841)
lnGDP	-0.157 (0.928)	-0.0953 (0.931)	0.148 (0.738)	0.105 (0.741)		
直行便	1.114*** (0.250)	1.100*** (0.254)	0.835*** (0.145)	0.830*** (0.145)	0.750*** (0.148)	0.745*** (0.148)
ln客室数	1.005*** (0.136)	1.018*** (0.131)	0.762*** (0.144)	0.774*** (0.137)	0.605*** (0.193)	0.591*** (0.202)
晴れ日数	0.00884 (0.0147)	0.00750 (0.0139)	-0.0000646 (0.00455)	0.000372 (0.00453)	0.00255 (0.00601)	0.00270 (0.00611)
気温	0.0862** (0.0419)	0.0798* (0.0415)	-0.00292 (0.00521)	0.00106 (0.00382)	-0.0300* (0.0168)	-0.0230 (0.0193)
降水量	0.000828* (0.000478)	0.000678 (0.000427)	0.000146 (0.000118)	0.000154 (0.000108)	0.0000478 (0.000152)	0.0000341 (0.000144)
年	yes	yes	no	no	yes	yes
月	yes	yes	no	no	yes	yes
年*月	yes	yes	no	no	yes	yes
定数項	-5.016 (5.213)	-5.468 (5.290)	-2.841 (3.926)	-2.800 (3.950)	0.435 (2.514)	0.546 (2.648)
観測数	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538
修正済決定係数	0.598	0.602	0.171	0.176	0.910	0.910

1)係数の()はクラスターロバスト標準誤差を表している。

2)\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%で帰無仮説を棄却し統計的に有意であることを示す。

出典：筆者作成

温泉数×冬ダミーが有意に正であることから、香港からの訪日客は冬の時季に温泉入浴を目的として宿泊することが示された。またスキー場数も有意に正であり、ウィンターアクティビティを目的とする宿泊が多いことから、スキー場数が宿泊客数に影響を与えると考えられる。直行便の運航も影響を与える。

表 20:推定結果 (台湾)

変数	(1) 最小二乗法	(2) 最小二乗法	(3) 固定効果	(4) 固定効果	(5) 固定効果	(6) 固定効果
ln宿泊者数						
公園*夏	-0.0248 (0.0276)		<b>-0.00978*</b> (0.00540)		-0.00501 (0.0101)	
公園*秋	-0.0150 (0.0235)		-0.00308 (0.00454)		0.00380 (0.00846)	
公園*冬	-0.0111 (0.0214)		-0.00969 (0.00640)		0.00779 (0.0126)	
lnスキー場	0.119 (0.0776)	0.0985 (0.0864)	<b>0.0872**</b> (0.0393)	<b>0.0741*</b> (0.0387)	<b>0.115***</b> (0.0389)	<b>0.0985**</b> (0.0420)
温泉*夏		-0.00255 (0.00271)		<b>-0.00180**</b> (0.000752)		-0.000683 (0.000957)
温泉*秋		-0.000750 (0.00215)		-0.000447 (0.000708)		0.000504 (0.00108)
温泉*冬		0.000357 (0.00231)		-0.000419 (0.000654)		0.00140 (0.000844)
lnGDP	0.879** (0.417)	0.888** (0.418)	-0.121 (0.278)	-0.147 (0.276)		
直行便	0.529** (0.208)	0.527** (0.212)	0.472*** (0.110)	0.472*** (0.110)	0.317** (0.127)	0.313** (0.128)
ln客室数	1.276*** (0.113)	1.282*** (0.112)	0.818*** (0.147)	0.870*** (0.141)	0.835*** (0.189)	0.826*** (0.194)
晴れ日数	-0.0126 (0.0123)	-0.0133 (0.0123)	-0.00405 (0.00416)	-0.00334 (0.00409)	-0.00308 (0.00491)	-0.00291 (0.00505)
気温	-0.000397 (0.000411)	-0.000504 (0.000386)	0.000182 (0.000110)	0.000203** (0.0000963)	-0.0000549 (0.000123)	-0.0000774 (0.000116)
降水量	0.0155 (0.0342)	0.0121 (0.0366)	-0.00335 (0.00441)	-0.00108 (0.00331)	-0.0275* (0.0149)	-0.0223 (0.0164)
年	yes	yes	no	no	yes	yes
月	yes	yes	no	no	yes	yes
年*月	yes	yes	no	no	yes	yes
定数項	-13.12*** (2.710)	-13.34*** (2.744)	-0.875 (2.095)	-1.448 (2.065)	-1.508 (2.512)	-1.472 (2.592)
観測数	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538
修正済決定係数	0.690	0.689	0.134	0.134	0.920	0.920

1)係数の()はクラスターロバスト標準誤差を表している。

2)\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%で帰無仮説を棄却し統計的に有意であることを示す。

出典：筆者作成

推定結果 (3) と (4) より自然公園×夏ダミー、温泉数×夏ダミーが有意に負であることが示され、春に比べて自然見物や温泉目的による宿泊客数は減少すると判断される。またスキー場が有意に正であることからスキーアクティビティを目的として、宿泊に影響を与えている。また、直行便の運航が宿泊客数に影響を与える。

表 21:推定結果 (タイ)

変数	(1) 最小二乗法	(2) 最小二乗法	(3) 固定効果	(4) 固定効果	(5) 固定効果	(6) 固定効果
ln宿泊者数						
公園*夏	-0.0463 (0.0347)		-0.0464*** (0.00570)		-0.00758 (0.0113)	
公園*秋	-0.0402 (0.0352)		-0.0175*** (0.00516)		-0.00813 (0.00952)	
公園*冬	-0.0203 (0.0393)		-0.0461*** (0.00731)		0.00771 (0.00993)	
lnスキー場	0.00445 (0.0834)	-0.0447 (0.104)	0.0853** (0.0367)	0.0674* (0.0385)	0.120** (0.0449)	0.0976** (0.0431)
温泉*夏		-0.00405* (0.00222)		-0.00669*** (0.00115)		-0.00110 (0.00117)
温泉*秋		-0.00209 (0.00214)		-0.00255*** (0.000690)		-0.000679 (0.00112)
温泉*冬		0.00157 (0.00232)		-0.00457*** (0.00107)		0.00162 (0.00104)
lnGDP	2.324*** (0.699)	2.341*** (0.699)	1.500*** (0.356)	1.324*** (0.354)		
直行便	0.797*** (0.225)	0.743*** (0.238)	0.983** (0.383)	0.989** (0.394)	0.783** (0.363)	0.790** (0.356)
ln客室数	1.713*** (0.140)	1.733*** (0.147)	0.976*** (0.195)	1.201*** (0.184)	0.755*** (0.201)	0.749*** (0.205)
晴れ日数	0.0290 (0.0177)	0.0278 (0.0177)	0.00131 (0.00471)	0.00283 (0.00496)	0.00302 (0.00616)	0.00314 (0.00616)
気温	-0.109*** (0.0387)	-0.113*** (0.0406)	-0.0420*** (0.00476)	-0.0395*** (0.00411)	-0.0750*** (0.0267)	-0.0678** (0.0278)
降水量	-0.0000332 (0.000454)	-0.000199 (0.000526)	0.000334** (0.000163)	0.000398** (0.000166)	0.0000821 (0.000173)	0.000067 (0.000172)
年	yes	yes	no	no	yes	yes
月	yes	yes	no	no	yes	yes
年*月	yes	yes	no	no	yes	yes
定数項	-29.44*** (4.667)	-30.00*** (4.796)	-14.41*** (2.496)	-16.37*** (2.521)	-1.922 (2.639)	-1.971 (2.705)
観測数	2,536	2,536	2,536	2,536	2,536	2,536
修正済決定係数	0.744	0.742	0.331	0.311	0.918	0.918

1)係数の()はクラスターロバスト標準誤差を表している。

2)\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%で帰無仮説を棄却し統計的に有意であることを示す。

出典：筆者作成

自然公園×季節ダミー、温泉数×季節ダミーにおいて有意に負であることからタイの訪日客は夏、秋、冬に比べ春に多く宿泊していると考えられる。図7よりタイからの宿泊客は春に多くなることが示されているが、この要因として桜の鑑賞や温泉といった日本の季節性の高い観光資源が影響を与えると推測する。一方、スキー場数が有意に正であることから、ウィンターアクティビティを目的とした宿泊や、直行便の運航が宿泊者数に正の影響を与えることが示された。

表 22:推定結果 (アメリカ)

変数	(1) 最小二乗法	(2) 最小二乗法	(3) 固定効果	(4) 固定効果	(5) 固定効果	(6) 固定効果
ln宿泊者数						
公園*夏	-0.0582** (0.0254)		-0.0218*** (0.00279)		-0.00159 (0.00614)	
公園*秋	-0.0481** (0.0236)		-0.00913*** (0.00263)		-0.000760 (0.00443)	
公園*冬	-0.0186 (0.0201)		-0.0387*** (0.00850)		0.0163 (0.0154)	
lnスキー場	-0.109 (0.0708)	-0.139* (0.0771)	0.0474* (0.0257)	0.0356* (0.0210)	0.0646*** (0.0218)	0.0230 (0.0211)
温泉*夏		-0.00867*** (0.00231)		-0.00367*** (0.000578)		-0.000134 (0.000801)
温泉*秋		-0.00751*** (0.00209)		-0.00184*** (0.000201)		-0.000823** (0.000391)
温泉*冬		-0.00115 (0.00286)		-0.00303** (0.00143)		0.00369*** (0.000999)
lnGDP	0.867*** (0.247)	0.897*** (0.243)	0.956*** (0.129)	0.885*** (0.126)		
直行便	0.0571 (0.407)	-0.0925 (0.414)	-0.158*** (0.0425)	-0.139*** (0.0492)	-0.155*** (0.0367)	-0.150*** (0.0365)
ln客室数	1.783*** (0.203)	1.878*** (0.203)	1.017*** (0.159)	1.194*** (0.145)	0.970*** (0.153)	0.910*** (0.158)
晴れ日数	-0.00860 (0.0112)	-0.0127 (0.0110)	-0.00185 (0.00277)	0.000240 (0.00281)	0.00124 (0.00310)	0.00184 (0.00338)
気温	0.0317 (0.0290)	0.000300 (0.0335)	0.00337 (0.00346)	0.00970*** (0.00248)	-0.0117 (0.0117)	-0.00210 (0.0118)
降水量	-0.000326 (0.000472)	-0.000656 (0.000449)	0.000159 (0.0000984)	0.000270*** (0.0000954)	-0.000123 (0.0000796)	-0.000139 (0.0000839)
年	yes	yes	no	no	yes	yes
月	yes	yes	no	no	yes	yes
年*月	yes	yes	no	no	yes	yes
定数項	-24.02*** (2.767)	-25.35*** (2.795)	-15.05*** (1.976)	-16.83*** (1.861)	-4.840** (2.013)	-4.216** (2.079)
観測数	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538
修正済決定係数	0.783	0.793	0.373	0.332	0.958	0.960

1)係数の()はクラスターロバスト標準誤差を表している。

2)\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%で帰無仮説を棄却し統計的に有意であることを示す。

出典：筆者作成

自然公園×季節ダミーが有意に負であることから春の時に桜などの自然観光を目的として宿泊客数が増加すると考えられる。係数を比較した場合、自然公園×秋ダミーの係数が夏ダミー、冬ダミーのそれぞれの交差項の係数より大きいため、アメリカからの宿泊客は夏や冬に比べ、春や秋に桜や紅葉といった自然の鑑賞の目的で大きく影響を与えると推測される。一方で温泉×冬ダミーが有意に正かつ負である結果が今回の推計では生じている。

表 23: 推定結果 (オーストラリア)

変数	(1) 最小二乗法	(2) 最小二乗法	(3) 固定効果	(4) 固定効果	(5) 固定効果	(6) 固定効果
ln宿泊者数						
公園*夏	-0.0245 (0.0378)		<b>-0.0580***</b> (0.00590)		-0.00528 (0.00875)	
公園*秋	-0.0216 (0.0381)		<b>-0.00910*</b> (0.00517)		-0.0105 (0.00977)	
公園*冬	0.0266 (0.0316)		-0.0165 (0.0122)		0.0230 (0.0209)	
lnスキー場	0.124 (0.125)	0.0329 (0.131)	<b>0.236***</b> (0.0446)	<b>0.147***</b> (0.0443)	<b>0.314***</b> (0.0455)	<b>0.217***</b> (0.0482)
温泉*夏		<b>-0.00513*</b> (0.00305)		<b>-0.00805***</b> (0.00129)		-0.000297 (0.000947)
温泉*秋		<b>-0.00540*</b> (0.00280)		<b>-0.00208***</b> (0.000481)		<b>-0.00243***</b> (0.000571)
温泉*冬		<b>0.00714**</b> (0.0033)		0.00153 (0.00139)		<b>0.00781***</b> (0.00128)
lnGDP	<b>2.564***</b> (0.408)	<b>2.653***</b> (0.406)	<b>1.652***</b> (0.195)	<b>1.553***</b> (0.194)		
直行便	<b>1.169**</b> (0.442)	<b>1.100**</b> (0.449)				
ln客室数	<b>1.665***</b> (0.217)	<b>1.685***</b> (0.223)	<b>1.148***</b> (0.173)	<b>1.411***</b> (0.158)	<b>1.127***</b> (0.184)	<b>0.983***</b> (0.168)
晴れ日数	0.00734 (0.0180)	0.00539 (0.0175)	-0.00187 (0.00531)	0.00111 (0.00510)	0.000241 (0.00649)	0.00168 (0.00652)
気温	-0.0284 (0.0420)	-0.0383 (0.0429)	0.000214 (0.00542)	0.00165 (0.00391)	<b>-0.0486***</b> (0.0154)	-0.0285 (0.0172)
降水量	-0.000119 (0.000539)	-0.000401 (0.000537)	<b>0.000659***</b> (0.000156)	<b>0.000651***</b> (0.000138)	0.000212 (0.000174)	0.000194 (0.000179)
年	yes	yes	no	no	yes	yes
月	yes	yes	no	no	yes	yes
年*月	yes	yes	no	no	yes	yes
定数項	<b>-33.99***</b> (3.274)	<b>-34.86***</b> (3.358)	<b>-20.47***</b> (2.254)	<b>-23.28***</b> (2.151)	<b>-7.574***</b> (2.425)	<b>-6.078**</b> (2.299)
観測数	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538
修正済決定係数	0.681	0.692	0.306	0.302	0.925	0.931

1) 係数の () はクラスターロバスト標準誤差を表している。

2) \*\*\* , \*\* , \* はそれぞれ1%, 5%, 10%で帰無仮説を棄却し統計的に有意であることを示す。

出典：筆者作成

自然公園×夏ダミー、秋ダミーに加え、温泉×夏ダミー、秋ダミーが全て有意に負である。さらに温泉数×冬ダミーとスキー場数が有意に正であることからオーストラリアからの訪日客は冬の季節の温泉やウィンターアクティビティ目的による宿泊が特に多く、冬以外の夏や秋にかけての宿泊は落ち込むと推測される。これはオーストラリアが南半球に位

置し、日本が冬の時期に夏であることからスキーや温泉といった冬の観光・アクティビティの需要が高まっている結果であると解釈される。

表 24:推定結果 (イギリス)

変数	(1) 最小二乗法	(2) 最小二乗法	(3) 固定効果	(4) 固定効果	(5) 固定効果	(6) 固定効果
ln宿泊者数						
公園*夏	-0.0367 (0.0335)		-0.0496*** (0.00401)		0.000747 (0.0104)	
公園*秋	-0.0329 (0.0351)		-0.00630** (0.00304)		-0.00560 (0.00612)	
公園*冬	-0.00704 (0.0234)		-0.0434** (0.0106)		0.00451 (0.0216)	
lnスキー場	-0.0778 (0.100)	-0.113 (0.104)	0.0914*** (0.0215)	0.0618*** (0.0220)	0.132*** (0.0227)	0.0889*** (0.0280)
温泉*夏		-0.00765*** (0.00257)		-0.00714*** (0.00101)		-0.000230 (0.00119)
温泉*秋		-0.00614** (0.00260)		-0.00135*** (0.000377)		-0.000775 (0.000586)
温泉*冬		0.000205 (0.00270)		-0.00363** (0.00151)		0.00296* (0.00153)
lnGDP	0.771* (0.389)	0.826** (0.385)	0.990*** (0.227)	0.865*** (0.236)		
直行便	0.804* (0.453)	0.655 (0.415)	0.290** (0.136)	0.289* (0.152)	0.141 (0.214)	0.144 (0.216)
ln客室数	1.625*** (0.182)	1.688*** (0.186)	1.322*** (0.197)	1.576*** (0.194)	0.982*** (0.176)	0.926*** (0.175)
晴れ日数	0.00426 (0.0146)	0.000550 (0.0140)	-0.00403 (0.00375)	-0.00197 (0.00378)	-0.00130 (0.00430)	-0.000717 (0.00441)
気温	0.0211 (0.0448)	-0.00446 (0.0431)	0.0111*** (0.00393)	0.0142*** (0.00255)	-0.0221* (0.0127)	-0.0145 (0.0119)
降水量	-0.000049 (0.000534)	-0.000332 (0.000529)	0.000333** (0.000151)	0.000393** (0.000152)	-0.0000736 (0.000164)	-0.0000734 (0.000169)
年	yes	yes	no	no	yes	yes
月	yes	yes	no	no	yes	yes
年*月	yes	yes	no	no	yes	yes
定数項	-21.58*** (3.257)	-22.64*** (3.250)	-18.99*** (2.689)	-21.43*** (2.635)	-6.387*** (2.277)	-5.799** (2.257)
観測数	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537
修正済決定係数	0.695	0.705	0.337	0.298	0.928	0.929

1) 係数の () はクラスターロバスト標準誤差を表している。

2) \*\*\*, \*\*, \* はそれぞれ1%, 5%, 10%で帰無仮説を棄却し統計的に有意であることを示す。

出典：筆者作成

自然公園×季節ダミーが有意に負であることから、アメリカと同様春の時期に桜などの自然観光を目的として宿泊客数が増加すると考えられる。温泉×冬ダミーが有意に正と負な結果が生じている。またスキー場数が有意に正であることから、スキーアクティビティ需要が宿泊客数に影響を与えると考えられる。

## 第5節 分析のまとめ

分析 1 の結果、外国人の訪日は多くの都道府県で観光需要の平準化に貢献していること、また国・地域によって貢献する都道府県は異なることが示された。また、分析 2 の結果、外国人宿泊率を高めることは観光需要の平準化につながり、宿泊業界の全要素生産性 (TFP) に正の影響を与えることが示された。さらに、分析 3 の結果、特定の季節における季節性の高い観光資源が宿泊客数に影響を与え、国籍ごとに異なる訪日要因が存在していることが示された。

以上をまとめると、観光需要を平準化することは宿泊業界にとって有効であり、外国人を誘客することが観光需要の平準化に貢献することが示唆された。また、国籍によって様々な要因で訪日していることが示された。よって、季節性の高い観光資源を活用した訪日外国人の誘客を実現するための政策を提言する必要がある。

本分析における研究課題としては以下の 4 つが挙げられる。1 つ目は、繁忙期に宿泊者を誘致すると全要素生産性 (TFP) に正の影響を与えることが示唆されたが、この結果は都道府県ごとの従来の宿泊者数の差異までは十分に考慮できていない点である。2 つ目は、変動係数に関して仮説を支持できなかった点である。これらの原因としては、日別の宿泊に関する有益なデータが手に入らなかったことが考えられる。宿泊業界の全要素生産性 (TFP) は年別ではなく日別に需要が平準化されることにより向上することから、日別のデータを用いたより厳密な分析が必要であった。3 つ目は、8 つの地域を分析対象とし推定を行ったが、一部において季節による要因を示せなかった点にある。各地域の特性や日本側の要因を考慮した更なる分析が必要である。4 つ目は直行便について内生性を考慮できていない点にある。

# 第5章 政策提言

## 第1節 政策提言の方向性

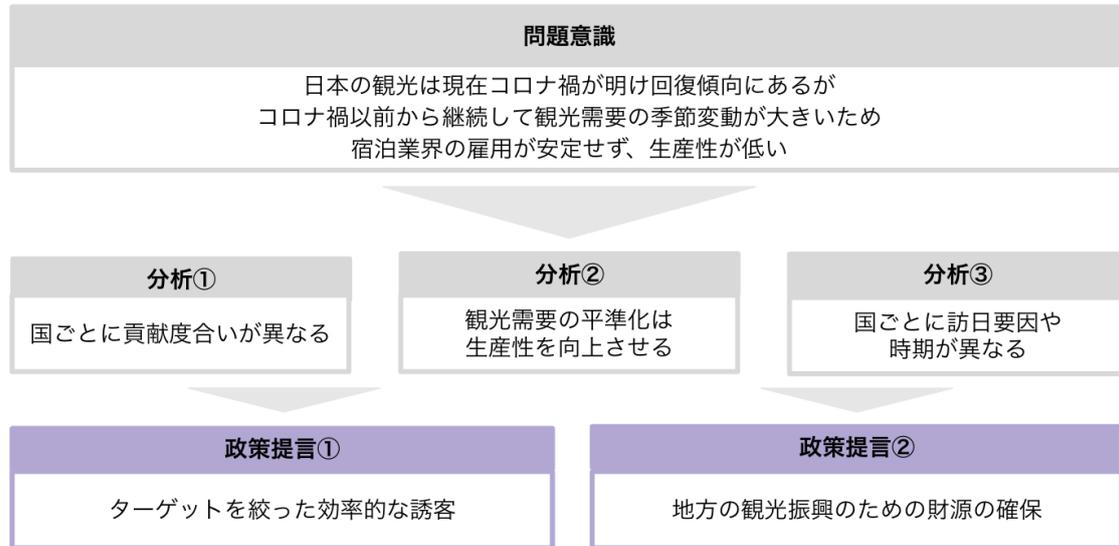
本稿では、現状分析及び分析結果を踏まえ、日本の観光需要を平準化し、宿泊業界の雇用の安定化と生産性の向上のために、2 種類の政策を提言する。

現状分析より、日本人の観光は長期休暇がある春季や夏季に集中し、冬季に大きく減少すること、また休暇制度などの関係から現在の需要を変動させることは困難であることが明らかになった。

分析 1 から「外国人の訪日によって各都道府県の変動係数が改善され、観光需要の平準化に貢献すること」、分析 2 から「変動係数が減ること、つまり観光需要を平準化することが、宿泊業の生産性に正に影響すること」が判明した。そして、分析 3 から訪日主要 8 カ国・地域の訪日要因とその時期が明確になった。

そこで、政策提言 1 として、ターゲットを絞り効率的な誘客を図るために、観光地域づくりを行う法人である DMO において「e-learning platform の導入」を提言する。また、地方の観光振興の財源を確保するために、政策提言 2 として、「観光産業改善地区 (TID) の設置」を提言する。図 14 が政策提言の流れである。

図 14:政策の方向性



出典：筆者作成

## 第2節 政策提言

### 第1項 政策提言1-1 e-learning platformの導入

#### (1) 提言対象

雪国観光圏

#### (2) 施策の内容

分析2より、観光需要を平準化することは宿泊業の生産性を高めること、また、現状分析より、冬季の誘客を行うことが日本の観光需要の平準化に繋がること示唆された。

そこで、冬季にインバウンドの効率的な誘客を行うために「e-learning platformの導入」を地域連携型のDMOである、雪国観光圏に提言する。e-learning platformとは実際にオーストラリアやせとうちDMOで導入されており、海外の旅行会社がオンライン上でその地の魅力や商品について自己学習できるツールのことである。図15はe-learning platformの流れを表している。

図 15:e-learning platformの流れ



出典：筆者作成

まず、誘客のターゲットとなる国・地域を選定し登録を促す。次に、その国・地域の旅行会社にオンライン上で商品の学習コンテンツや魅力を提供し、これによって各国の旅行会社が自己学習できる環境を作る。そして、現地の人に直接魅力や情報を提供し、観光客として訪日を狙う、というものである。

本稿では、雪国観光圏に提言するにあたり、ターゲットを中国、香港、アメリカ、タイ、オーストラリアとする。また、提供するコンテンツとして従来に倣い、42 個<sup>14</sup>存在するスキー場やグルメ等の魅力、首都圏からの近さという地理的魅力に加え、e-learning platform を実施した旅行会社経由の観光客への宿泊費の割引クーポンの提供を提言する。

### (3) 提言先・ターゲットを設定した背景

冬季にインバウンドの誘客を行うにあたり、提言先を雪国観光圏にし、ターゲットを中国、香港、アメリカ、タイ、オーストラリアとした理由は以下の2つである。

1 つ目は、分析3より多くの国・地域にとってスキーは冬季に訪日する要因となっていることが示唆されたからである。中国、香港、アメリカ、タイ、オーストラリアで推定結果が有意に正になっており、スキーを目的に冬季に訪日していることが明らかになった。

2 つ目は、雪国観光圏には多くのスキー場があるからである。また、都市圏との距離も近く、新潟県・群馬県・長野県と密集しているという特徴がある。

### (4) 期待される効果

期待される効果は3つある。1 つ目は、ターゲットの選定により効率的な誘客が実現できることである。全世界を対象とするのではなく、ターゲットを絞り、直接働きかけることで効率的かつより効果を実感できることが期待される。

2 つ目は、言語という障壁を超越できることである。コンテンツの提供を英語等の言語で行うこと、各国の旅行会社が現地の人への情報提供を行うことによって言語という障壁を超越した誘客が可能になることが期待される。

3 つ目は、認知度の向上である。このシステムで情報提供を行うことで、外国人にとって「日本でスキーをするなら雪国観光圏」という印象を強く与えることが期待される。

冬季にインバウンドの効率的な誘客を行うことによって、日本人の観光需要が減少する冬季において観光需要を増加させることが期待できる。

### (5) 実現可能性及び施策の限界

先行事例であるオーストラリアの「Aussie Specialist Program」では、80 カ国・27000 の旅行会社が登録している<sup>15</sup>。また、せとうち DMO の「Setouchi Training Platform」では、英・仏・独語に対応し、500 以上の旅行会社が登録し、誘客の拡大が可能になっている<sup>16</sup>。

さらに、雪国観光圏が実施することで新潟県・群馬県・長野県の冬季の訪日外国人観光客数が増加する。これによって、観光需要の平準化に貢献する可能性があることを、分析1 で用いた変動係数の改善率を見ることで説明する。コロナ禍の影響が無いと考えられる

---

<sup>14</sup> 雪国観光圏 HP より

<sup>15</sup> Aussie Specialist Program HP より

<sup>16</sup> せとうち DMO HP より

2019年の1・2・12月において、中国、香港、アメリカ、タイ、オーストラリアから新潟県・群馬県・長野県への宿泊者数を2倍にし、変動係数の改善率を検証する。表26はその結果であり、いずれの国・地域からの訪日でも、3県の変動係数の改善率は上昇した。よって、観光需要の平準化に貢献していると言える。加えて、いずれの月の宿泊者数を2倍にしても繁忙期の宿泊者数を超えないため、受け入れは可能である。

また、訪日外国人観光客は割引やクーポンへの関心が高いため、誘客に効果的であると考えられる<sup>17</sup>。

一方、この議論は新型コロナウイルスのような不測の事態が起こらないこと、外国人にとって日本が魅力的であり続けることが前提であり、不測の事態が発生した際の需要の大幅な減少への対応が課題である。

表 25:改善率の変化

国籍	都道府県	2019年 変動係数 (%)	各国・地域からの宿泊者数を2倍 (%)
	新潟県	0.94	<b>1.9</b>
中国人	群馬県	0.67	<b>1.25</b>
	長野県	1.83	<b>2.93</b>
	新潟県	1.31	<b>2.84</b>
香港人	群馬県	0.57	<b>0.98</b>
	長野県	1.21	<b>1.85</b>
	新潟県	0.3	<b>0.43</b>
アメリカ人	群馬県	0.07	<b>0.19</b>
	長野県	0.34	<b>0.49</b>
	新潟県	0.35	<b>0.58</b>
タイ人	群馬県	0.55	<b>0.92</b>
	長野県	1.01	<b>1.36</b>
	新潟県	0.78	<b>1.41</b>
オーストラリア人	群馬県	0.11	<b>0.18</b>
	長野県	1.05	<b>1.67</b>

出典：筆者作成

## 第2項 政策提言1-2 e-learning platformの導入

### (1) 提言対象

東北観光推進機構・豊岡観光イノベーション・おおすみ観光未来会議

### (2) 施策の内容

東北観光推進機構・豊岡観光イノベーション・おおすみ観光未来会議に提言するにあたり、ターゲットを台湾、中国、香港、タイ、オーストラリアとする。また、提供するコン

<sup>17</sup> 訪日ラボより

テントとして従来に倣い、各地の温泉やグルメ等の魅力、地理的魅力に加え、e-learning platform を実施した旅行会社経由の観光客への宿泊費の割引クーポンの提供を提言する。

### (3) 提言先・ターゲットを設定した背景

冬季にインバウンドの誘客を行うにあたり、提言先を東北観光推進機構・豊岡観光イノベーション・おおすみ観光未来会議にし、ターゲットを台湾、中国、香港、タイ、オーストラリアとした理由は以下の2つである。

1 つ目は、分析 3 より多くの国・地域にとって冬の温泉は冬季に訪日する要因となっていることが示唆されたからである。台湾、中国、香港、タイ、オーストラリアで推定結果が有意に正となっており、温泉を目的に冬季に訪日していることが明らかになった。

2 つ目は、東北地方や兵庫県、鹿児島県には多くの温泉が存在するからである<sup>18</sup>。また、東北地方・近畿地方・九州地方と、雪国観光圏と合わせて全国的に広がることとなる。

### (4) 実現可能性及び施策の限界

分析 1 で用いた変動係数の改善率を見ることで説明する。コロナ禍の影響が無いと考えられる 2019 年の 1・2・12 月において、台湾、中国、香港、タイ、オーストラリアから青森県・岩手県・秋田県・山形県・福島県・兵庫県・鹿児島県への宿泊者数を 2 倍にし、変動係数の改善率を検証する。表 27 はその結果であり、いずれの国・地域からの訪日でも、7 県の変動係数の改善率は上昇した。よって、観光需要の平準化に貢献していると言える。加えて、いずれの月の宿泊者数を 2 倍にしても繁忙期の宿泊者数を超えないため、受け入れは可能である。施策の限界は上記と同様である。

---

<sup>18</sup> 環境省「令和 4 年度温泉利用状況」

表 26:改善率の変化

国籍	都道府県	2019年 変動係数 (%)	各国・地域からの宿泊者数を2倍 (%)
台湾人	青森県	-1.62	<b>1.74</b>
	岩手県	4.44	<b>9.86</b>
	秋田県	1.26	<b>3.63</b>
	山形県	6.14	<b>11.9</b>
	福島県	1.33	<b>2.99</b>
	兵庫県	2.2	<b>4.76</b>
	鹿児島県	1.8	<b>5.08</b>
中国人	青森県	2.02	<b>5.66</b>
	岩手県	2.22	<b>4.8</b>
	秋田県	0.25	<b>0.98</b>
	山形県	1.25	<b>2.68</b>
	福島県	0.23	<b>0.7</b>
	兵庫県	2.08	<b>5.78</b>
	鹿児島県	1.29	<b>4.24</b>
香港人	青森県	0.05	<b>1.12</b>
	岩手県	0.9	<b>1.84</b>
	秋田県	0.19	<b>0.57</b>
	山形県	1.31	<b>2.62</b>
	福島県	0.1	<b>0.26</b>
	兵庫県	0.76	<b>1.94</b>
	鹿児島県	3.6	<b>9.87</b>
タイ人	青森県	0.27	<b>0.74</b>
	岩手県	0.59	<b>0.96</b>
	秋田県	0.35	<b>0.81</b>
	山形県	1.13	<b>2.11</b>
	福島県	0.41	<b>0.95</b>
	兵庫県	0.45	<b>0.82</b>
	鹿児島県	0.07	<b>0.25</b>
オーストラリア人	青森県	0.56	<b>1.19</b>
	岩手県	0.7	<b>1.34</b>
	秋田県	0.08	<b>0.26</b>
	山形県	0.34	<b>0.68</b>
	福島県	0.4	<b>0.82</b>
	兵庫県	0.34	<b>0.49</b>
	鹿児島県	0.07	<b>0.21</b>

出典：筆者作成

### 第3項 政策提言2 観光産業改善地区（TID）の設置

#### （1）提言対象

観光庁・宿泊業界・サービス業界

#### （2）施策の内容

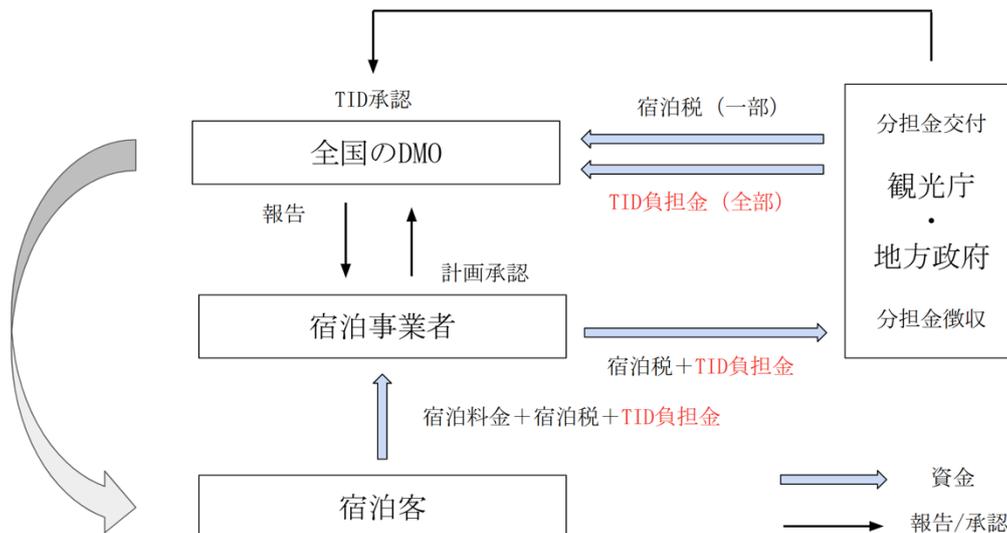
観光産業改善地区（TID）とは、BID が発展し、地域の観光振興財源を確保するための仕組みである。TID とは、限定された地区においてその地区の価値を高めるために行う公共性の高い事業の資金調達の仕組みであり、不動産事業者等が受益者となる。TID の受益者は観光関連産業事業者であり、受益者は TID 負担金を納付する義務を負い、地方政府が強制的力を持ち、徴収を行う。そして徴収した負担金は DMO 等に交付され、地域の観光振興に充てられる。

実際にアメリカのカリフォルニア州において導入されているが、日本では国内での先行事例がないことや、導入に伴う法整備が必要であることから導入が進んでいない。

現在の日本では観光財源を確保するために宿泊税の導入が進んでいる。しかし、宿泊税には以下のような課題が存在する。1 つ目は、観光客が減少する懸念があることである。また、宿泊料金を値下げせざるを得ない状況となることも懸念される。2 つ目は、用途が不明瞭な点である。徴収されたすべてが観光目的に使用されているわけではなく、その運用は議会に諮る必要があり、観光振興財源として使用される割合が減らされてしまう可能性がある。また、日本の DMO が抱える課題として、財源不足が挙げられている。

本稿では、地方の観光振興のための財源の確保を目指すために、地方を TID に設定するのではなく、日本人・外国人ともに年間を通して観光客数が多い、東京都、大阪府・京都府、北海道において TID を導入することを提言する。そして、徴収した負担金を、地方を含めた全国の DMO に交付することで地方の観光振興のための安定した財源とし、地方における誘客等に繋げる。図 16 が本稿で提言する TID の流れである。

図 16:TID の流れ



出典：日本観光振興協会「米国における TID 制度とカリフォルニア州における導入事例調査」より一部改変

### (3) 期待される効果

TID を日本人・外国人ともに年間を通して観光客数が多い、東京都、大阪府・京都府、北海道において導入することで安定した財源の確保が期待される。宿泊業者等の収入と連動した金額を調達する仕組みであるため、他の要因に左右されない点でも資金源としての安定性が窺える。また、東京都、大阪府・京都府、北海道は日本の主要な観光地であるため、TID によって観光客が減少することは考えにくい。

さらに、宿泊税とは異なり、徴収した資金は DMO の自己資金となるため、行政の指図等を受けることがないため資金運用の自由度が大きい。DMO が安定した財源を得ることによって政策提言 1 のような施策や、地方における観光振興に活用することが期待できる。

### (4) 実現可能性及び施策の限界

平成 29 年には、広島県が内閣府に対して「平成 30 年度施策に関する提案」の中で日本版の TID の導入について提案がなされている。また、日本総研 (2020) でも税以外の観光財源として TID の導入を検討すべきとしている。このことから、観光財源を確保するために TID の導入が注目されていることが窺える。日本で TID の導入が進んでないのは、国内での先行事例がないことが挙げられているため、今後の DMO の財源不足の解決策として先行事例を作る可能性は高いと見込まれる。

一方で、TID の導入に伴う法律の整備や事業者、行政等関係者の理解のための教育へのコストが施策の限界として挙げられる。

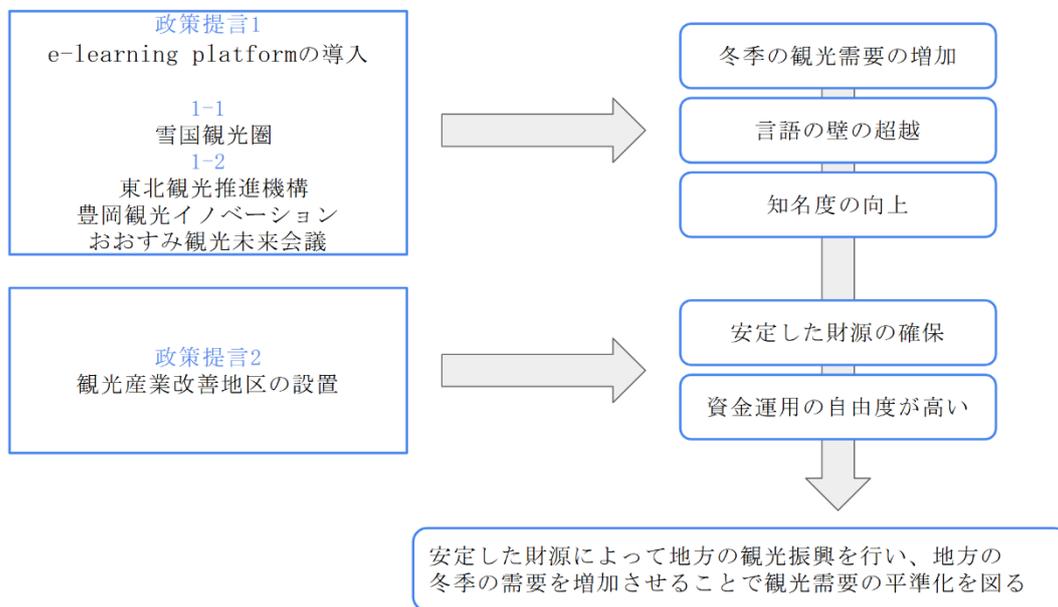
### 第3節 政策提言のまとめ

政策提言 1 により、ターゲットを明確にした効率的な誘客によって、日本人の観光需要が減少する冬季において需要を増加させることが可能になると見込まれる。冬季の需要が増加することによって、観光需要の平準化に貢献することが期待できる。

政策提言 2 により、地方において DMO を中心に行う観光振興のための安定した財源の確保が可能になる。宿泊税とは異なり資金運用の自由度が高く、また、日本における今後の TID 制度導入のための先行事例となることが期待できる。

以上より、ターゲットとなる国・地域に直接働きかけ、効率的な誘客を行うことで、日本人の観光需要が減少する冬季の需要を増加させることができ、観光需要の平準化に貢献できると考える。また、このような施策や地方の観光振興のための安定した財源の確保に繋がると考える（図 17）。

図 17: 政策提言のまとめ



出典：筆者作成

## おわりに

本稿では、「日本の観光はコロナ禍が明け回復傾向にあるが、コロナ禍以前から継続して観光需要の季節変動が大きいと、宿泊業界の雇用が安定せず生産性が低い」ことを問題意識とし、宿泊者数の変動係数改善率の比較分析、観光需要の平準化が生産性に与える影響分析、訪日外国人の宿泊地選択要因分析の3つについて実証分析を行った。

最後に、①e-learning platformの導入、②観光産業改善地区の設置の2つの政策提言を行った。これにより、安定した財源によって地方の観光振興を行い、地方の冬季の需要を増加させることで観光需要の平準化を図る。

本稿の課題は、実証分析において宿泊業界の全要素生産性を日別のデータを用いていないことや、一部の地域の訪日要因について季節による要因を示せなかった点が挙げられる。また、政策においてオーバーツーリズムの懸念に対して対応できていない点も課題である。

より効果的な政策を提言するには事業者や自治体へのヒアリングや各国・地域ごとの特性を考慮する必要があり、この点を今後の課題としたい。

最後に、我々の研究が日本の観光需要の平準化に貢献し、宿泊業界や日本経済の発展に寄与することを願い、結びとする。

## 参考文献・データ出典

### <単行書>

・山本勲（2015）「実証分析のための軽量経済学-正しい手法と結果の見方」『中央経済社』

### <論文>

・梅川智也（2015）「「平準化」をめぐるいくつかの論点-平準化の意味と本特集の構成」『観光文化』227号2～5頁

・大井達雄（2022）「ジニ係数の差の要因分解手法を使用した宿泊需要の季節変動分析」『データサイエンス研究』創刊号19～35頁

・岡野英伸（2011）「国際観光における需要の季節性について-インバウンドを中心に-」『商経学業』第57巻第3号295～306頁

・鈴木富之（2023）「栃木・塩原温泉周辺部の主要観光施設における季節性への対応策」『沖縄地理』第23号45～50頁

・住田弘之（2022）「アジア振興観光企業の登場とインバウンドの進展-春秋旅行の急成長とその要因-」『観光マネジメント・レビュー』第2巻30～45頁

・矢ヶ崎紀子（2015）「わが国の休暇・休日制度と需要の平準化」『観光文化』227号12～16頁

・矢ヶ崎紀子（2017）「観光需要の特徴と平準化への取組み」『開発こうほう』10月号

・森朋也（2021）「山口県における観光需要の季節変動性とその要因について」

- ・齋藤久光 (2017) 「観光需要の季節変動と地域経済」  
『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』第6巻 88～91頁
- ・Saito・Romão(2017),” Seasonality and regional productivity in the Spanish accommodation sector”
- ・中西(2017)「日本の製造業における産業集積生産性向上効果の都市圏比較」
- ・森川(2015)「外国人旅行者と宿泊業の生産性」
- ・森川(2016)「外国人旅行者と宿泊業の生産性:マイクロデータによる分析」
- ・九鬼令和、清水哲夫 (2019) 「訪日外国人旅行者 (中国、韓国、台湾) の延べ宿泊者数に対する影響要因についての研究」 『日本観光研究学会機関紙』2019. 3/Vol. 30/No. 2/5～13頁
- ・谷花佳介 (2022) 「訪日外国人旅行者数の決定要因について-近年における訪日外国人観光客数増加の背景-」 『関西国際大学研究紀要』第23号 145～164頁
- ・戴 (2012) 「訪日中国人観光客の旅行先分布構造と影響要因」
- ・渡辺、藪 (2020) 「日本の自発的ロックダウンに関する考察」
- ・Vietze, Christoph (2008) “Cultural Effect on Inbound Tourism into the USA: A Gravity Approach,” JENA Economic Research Papers, 2008-037.
- ・高坂昌子 (2020) 「持続可能な観光振興に向けた地域独自財源のあり方-財源のベストミックスを-」 『JRI レビュー』Vol. 6, No78 25～58頁
- ・塩谷英生、五木田玲子 (2015)  
「データから見る観光需要の偏在」 『観光文化』227号 6～11頁
- ・吉沢直、呉羽正昭 (2021) 「フランスにおけるスキー観光の現代的特性-日本のスキー観光の持続的発展に向けた比較考察」 『地理空間』第14号 Vol. 2 109～126頁

<WEB>

- ・国土交通省 観光庁 (2023) 「観光立国推進基本計画」2024/11/5 アクセス  
(<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/810001005.pdf>)
- ・国土交通省 (2022) 「観光の状況」2024/11/5 アクセス  
(<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001613736.pdf>)
- ・国土交通省 (2023) 「観光施策」2024/11/5 アクセス  
(<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001613736.pdf>)
- ・国土交通省 観光庁 (2024) 「国内旅行需要の平準化の促進」2024/11/5 アクセス  
([https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku\\_seido/kihonkeikaku/kokunaikoryu/hei jun ka.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/kokunaikoryu/hei jun ka.html))
- ・国土交通省 観光庁 (2024) 「宿泊旅行統計調査」2024/11/5 アクセス  
([https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei\\_hakusyo/shukuhakutokei.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/shukuhakutokei.html))
- ・国土交通省 観光庁 (2024) 「インバウンド消費動向調査」2024/11/5 アクセス  
([https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei\\_hakusyo/gaikokujinshohidoko.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/gaikokujinshohidoko.html))
- ・国土交通省 観光庁 (2019)

「訪日外国人旅行者（観光・レジャー目的）の訪日回数回数と消費動向調査」

2024/11/5 アクセス

([https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei\\_hakusyo/content/001350782.pdf](https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/content/001350782.pdf))

・国土交通省 観光庁 (2022) 「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会-関連データ・資料集」 2024/11/5 アクセス

([https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku\\_seido/kihonkeikaku/jizoku\\_kankochi/kankosangyokakushin/saiseishien/content/001482822.pdf](https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kankosangyokakushin/saiseishien/content/001482822.pdf))

・国土交通省 観光庁 (2024)

「登録観光地域づくり法人（登録DMO）登録一覧（312件）」 2024/11/5 アクセス

(<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001764905.pdf>)

・国土交通省 観光庁 (2024) 「訪日旅行での項付加価値旅行者の誘致促進」

2024/11/5 アクセス

([https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku\\_seido/kihonkeikaku/inbound\\_kaifuku/kofukakachi.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kaifuku/kofukakachi.html))

・国土交通省 観光庁 (2024) 「旅行・観光消費動向調査」 2024/11/5 アクセス

([https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei\\_hakusyo/shohidoko.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/shohidoko.html))

・雪国観光圏 (2024) 「雪国を旅する、とっておきの時間」 2024/11/5 アクセス

([https://snow-country.jp/archives/model\\_plan/n1](https://snow-country.jp/archives/model_plan/n1))

・せとうちDMO (2019) 「地方のプロダクト促進に効果的な手段として「Setouchi Training Platform」利用拡大」 2024/11/5 アクセス

(<https://setouchitourism.or.jp/ja/info/20190930elearning%E2%80%8E/>)

・経済産業省 (2023) 「アフターコロナの中で、どこまで回復したのか-旅行・観光-」 2024/11/5 アクセス

([https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto\\_kako/20230512hitokoto.html](https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20230512hitokoto.html))

・財務省 (2022) 「法人企業統計調査」 2024/11/5 アクセス

(<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/index.htm>)

・日本銀行 金融機構局 (2023) 「観光産業の現状と課題」 2024/11/5 アクセス

([https://www.boj.or.jp/finsys/c\\_aft/data/aft230928a1.pdf](https://www.boj.or.jp/finsys/c_aft/data/aft230928a1.pdf))

・独立行政法人労働政策研究 (JILPT) (2024) 「データブック国際労働比較 2024」 2024/11/5 アクセス

(<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2024/index.html>)

・NU CATCH-UP (2024) 「【研究者紹介】コロナ後のインバウンド観光 国際関係学部国際総合政策学科宍戸学教授」 2024/11/5 アクセス

(<https://www.nihon-u.ac.jp/catchup/research/512/>)

・日本交通公社 (2015)

「「平準化」を考える-成熟化社会の旅と観光地に向けて」 2024/11/5 アクセス

(<https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2015/10/bunka227.pdf>)

- ・ 日本交通公社 (2023) 「インバウンド市場における桜の魅力と活用方法を台湾・香港の訪日パッケージツアーから考える」 2024/11/5 アクセス  
(<https://www.jtb.or.jp/researchers/column/column-sakura-kakishima/>)
- ・ 日本交通公社 (2017) 「観光振興に関わる財源確保の課題について」  
2024/11/5 アクセス  
([https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2023/05/zaigen\\_report2017.pdf](https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2023/05/zaigen_report2017.pdf))
- ・ 日本観光振興協会 (2019) 「米国におけるTID制度とカリフォルニア州における導入事例調査 文献調査報告書」 2024/11/5 アクセス  
([https://www.nihon-kankou.or.jp/home/userfiles/files/autoupload/H30TIDreport\(HP\).pdf](https://www.nihon-kankou.or.jp/home/userfiles/files/autoupload/H30TIDreport(HP).pdf))
- ・ ライトストーン Stata リリースノート「高次の固定効果」 2024/11/5 アクセス  
(<https://www.lightstone.co.jp/stata/stata185-hdfe.html>)
- ・ 株式会社宿研 (2023) 「【2024】宿泊業界の動向～現状とこれからを徹底解説～宿泊業はこれから何を求められるのか」 2024/11/5 アクセス  
(<https://www.yadoken.net/archives/column/>)
- ・ 日本総研 (2020) 「持続可能な観光振興に向けた地域独自財源のあり方-財源のベストミックスを」 2024/11/5 アクセス  
(<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=36234>)
- ・ 観光経済新聞 (2023) 「旅行需要急回復 平準化、分散化が鍵」 2024/11/5 アクセス  
(<https://www.kankokeizai.com/>)
- ・ 日本経済新聞 (2024)  
「訪日客の消費単価3割増 観光白書、コト消費に成長余地」 2024/11/5 アクセス  
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA1730FOX10C24A6000000/>)
- ・ 航空新聞社 (2022)  
「オーストラリアの基本情報/世界遺産/オーグースペシャリスト」 2024/11/5 アクセス  
(<https://www.jwing.net/special/57525>)
- ・ Aussie Specialist Program (2024) 「プログラムについて」 2024/11/5 アクセス  
(<https://www.aussiespecialist.com/ja-jp>)
- ・ 自治体・公共 Week (2023)  
「DMOとは？登録条件と手順・メリットなどの基礎知識」 2024/11/5 アクセス  
([https://www.publicweek.jp/ja-jp/blog/article\\_37.html#:](https://www.publicweek.jp/ja-jp/blog/article_37.html#:))
- ・ 訪日ラボ (2021)  
「インバウンド集客にはクーポンが有効！東アジアは割引、欧米にはお土産が刺さる?! SNSでクーポンを訪日前・訪日中の外国人ユーザーへ配信しよう！」 2024/11/5 アクセス  
(<https://honichi.com/news/2017/11/06/facebookxcouponpromotion/>)
- ・ 訪日ラボ (2024)  
「2024年の「桜」開花予想は？インバウンドにも人気、去年の様子は」  
2024/11/5 アクセス

- (<https://honichi.com/news/2024/01/22/sakura-inbound/>)
- ・訪日ラボ (2024) 「訪日オーストラリア人市場の特徴」 2024/11/5 アクセス  
(<https://honichi.com/visitors/oceania/australia/character/#:>)
  - ・訪日ラボ (2024) 「訪日台湾人市場の特徴」 2024/11/5 アクセス  
(<https://honichi.com/visitors/asia/taiwan/character/>)
  - ・訪日ラボ (2024) 「訪日韓国人市場の特徴」 2024/11/5 アクセス  
(<https://honichi.com/visitors/asia/korea/character/>)
  - ・訪日ラボ (2024) 「訪日香港人市場の特徴」 2024/11/5 アクセス  
(<https://honichi.com/visitors/asia/hongkong/character/>)
  - ・訪日ラボ (2024) 「訪日アメリカ人市場の特徴」 2024/11/5 アクセス  
(<https://honichi.com/visitors/northamerica/us/character/>)
  - ・訪日ラボ (2024) 「訪日中国人市場の特徴」 2024/11/5 アクセス  
(<https://honichi.com/visitors/asia/china/character/>)

<データ出典>

- ・国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」  
([https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei\\_hakusyo/shukuhakutokei.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/shukuhakutokei.html))
- 2024/11/5 データ取得
- ・環境省 日本の国立公園「自然保護各種データ」自然公園等利用者数調（令和4年）  
(<https://www.env.go.jp/park/doc/data.html>) 2024/11/5 データ取得
  - ・一般財団法人自然公園財団「日本の自然公園」 2024/11/5 データ取得
  - ・環境省「温泉に関するデータ」 (<https://www.env.go.jp/nature/onsen/data/>)
- 2024/11/5 データ取得
- ・林野庁「国有林野事業統計書」 (<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0002006211>)
- 2024/11/5 データ取得
- ・国土交通省「国際線就航状況」  
([https://www.mlit.go.jp/koku/koku\\_tk1\\_000013.html](https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk1_000013.html)) 2024/11/5 データ取得
  - ・国土交通省気象庁「過去の気象データ検索」  
(<https://www.data.jma.go.jp/stats/etrn/index.php>) 2024/11/5 データ取得
  - ・IMF “World Economic Outlook Database”  
(<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2024/October>)
- 2024/11/5 データ取得
- ・厚生労働省(2024)「賃金構造基本統計調査」 2024/11/5 データ取得  
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html>)
  - ・総務省(2024)「経済センサス」 2024/11/5 データ取得  
([https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/r3result/r03\\_index.html](https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/r3result/r03_index.html))